1　岩手県福祉総合相談センター　　No.　1

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1　施設概要

1	施設名称	岩手県福祉総合相談センター	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	盛岡市本町通三丁目392番	施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部保健福祉企画室	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	近隣商業地域
5	敷地面積	3,765.19㎡	建築面積	852.88㎡	延床面積	3,340.57 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1973年7月	経過年数 (R7.4.1現在)	51 年	施設内棟数	3棟
7	設置根拠	有	・児童相談所(設置根拠:児童福祉法第12条) ・女性相談支援センター(設置根拠:困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第9条) ※令和6年3月までは売春防止法第34条の規程に基づく婦人相談所 ・身体障害者更生相談所(設置根拠:身体障害者福祉法第11条) ・知的障害者更生相談所(設置根拠:知的障害者福祉法第12条) ・精神保健福祉センター(設置根拠:精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条)			
8	設置目的	児童相談所など法定必置の5つの機関により構成される、本県の福祉分野における総合的な相談機能を有する施設であり、当施設を設置することにより地域福祉の向上に資するものである。				
9	施設の概況	【提供する機能】 虐待を受けてきた児童やDV被害女性、障がい判定が必要な障がい者等からの相談対応のほか、要保護児童・女性の一時保護、様々な困難を抱える相談者の支援、相談従事者を対象とした専門研修等を行うための機能を有する。 【施設の現状】 耐震化未実施で老朽化が著しいほか、相談件数の増加に伴う相談スペースの不足や、職員の増加に伴う執務スペースの狭隘化、国のガイドラインに基づく児童一時保護所における居室の個室化などの対応が必要な状況となっている。				
10	未利用設備	無		大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	有	(公財)いきいき岩手支援財団、岩手県社会福祉協議会障害者福祉協議会中央ブロック協議会及び(一社)岩手県母子寡婦福祉連合会に事務所等として使用許可している。			

12	主要棟	名称	庁舎			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 4階	地下	1階	
15		建築面積	743.26㎡	延床面積	3,230.95㎡	
16		建築年月日	1973年7月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	未	耐震改修	未	
18		その他特記事項	平成7年度 改修等工事(建築、電気設備、機械設備等)			

2 利用状況

20	R5利用状況	開館日	平日（土日祝日及び年末年始を除く）		開館時間	8:30～17:15	
24		職員数	213 人		（職員数のうち団体等職員数）	41 人	
21		利用者数（通年利用）	0 人		利用者数（一時利用）	6,934 人	
		職員数の推移（直近5年間）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
25			185人	191人	199人	213人	211人	6.6%
26		施設利用対象者マクロデータ ※管内の子どもの人数、県内の女性・障がい者数（合計）	開設当時【A】（S48年7月時点）	979,033人	現　在【B】（R6年4月時点）	777,674人	増減率（マクロデータ）	▲ 20.6%

3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	**125,829**	**100.0%**	**129,589**	**100.0%**	**136,227**	**100.0%**
人件費	45,377	36.1%	43,960	33.9%	43,788	32.1%
物件費等	67,746	53.8%	73,954	57.1%	80,308	59.0%
維持修繕費	2,123	1.7%	1,272	1.0%	1,728	1.3%
減価償却費	10,583	8.4%	10,403	8.0%	10,403	7.6%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
臨時損失	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	**125,829**	**100.0%**	**129,589**	**100.0%**	**136,227**	**100.0%**
経常収益（直接的収入）	**1,985**	**100.0%**	**2,201**	**100.0%**	**2,175**	**100.0%**
使用料・手数料	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
その他	1,985	100.0%	2,201	100.0%	2,175	100.0%
臨時利益（直接的収入）	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等（間接的収入）	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	**1,985**	**100.0%**	**2,201**	**100.0%**	**2,175**	**100.0%**
年間コスト	**▲ 123,844**		**▲ 127,388**		**▲ 134,052**	

29	年間利用者数	213	人	211	人	213	人
30	延床面積当たりコスト	37,073	円/㎡	38,134	円/㎡	40,128	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	581,427	円/人	603,735	円/人	629,352	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	104	円/人	108	円/人	115	円/人
33	有形固定資産減価償却率	93.3	%	95.2	%	97.2	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備
33	主な建築・設備	屋根シート防水、塗膜防水	受変電キュービクル、屋内形、油圧	蒸気方式冷暖房、局所冷房方式
		外壁コンクリート打放、タイル貼ほか	発電屋外型、ディーゼルほか	鋳鉄製ボイラー
		床ビニル床タイル類、木製フローリング	自動火災報知(P型)、非常警報(非常放	オイルサービスタンク
		壁塗装類、壁紙ほか	電話交換機(電子交換機)	給水高置循環方式
		天井石こうボード、塗装類ほか	電気時計設備	給湯用循環ポンプ
			テレビ共同受信設備	都市ガス
34	劣化度調査			
35	定期点検			
36	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	外壁等改修(H8)【58】	放送設備等改修(H11)【7】	機械設備改修(H23)【16】
		間仕切り等改修(H12)【2】	電気設備改修(H23)【13】	都市ガス管入替(H25)【2】
		屋上防水修繕(H24)【1】	街路灯更新(H23)【3】	屋外汚水管改修(H27)【3】

47 直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
国庫						0百万円
県債						0百万円
一般財源						0百万円
その他						0百万円
計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	廃止(抜本的な見直し)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

50	施設の方向性	機能の方向性	複合化	建物の方向性	解体
51		岩手県福祉総合相談センターは、児童相談所など法定必置の5つの機関により構成する本県の福祉分野における総合的な相談機能を有する施設であり、引き続き施設を維持していく必要がある。 建物の老朽化が進んでおり、耐震診断もなされていないなど施設には課題があることから、施設の更新を進める必要がある。なお、相談機能、一時保護等の必要な機能は確保した上で、他の県有施設と集約することで維持管理費の節減等を図るもの。 (岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備基本計画に基づき、岩手県立県民生活センターと集約する。※施設機能としては複合化となる。)		

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	岩手県福祉総合相談センターと岩手県立県民生活センターを複合施設として移転改築し、施設整備費・維持管理費の節減及び福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図る。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
53	主な維持修繕・改修の内容	・実施設計 ・移転用地の分筆登記 ・工損調査 ・建築工事 ・工事監理	・建築工事	・工損調査			
54	概算費用(見込)	420 百万円	3,252 百万円	8 百万円	0 百万円	0 百万円	3,680 百万円
	国庫	19 百万円	175 百万円				194 百万円
	県債	386 百万円	2,728 百万円				3,114 百万円
	一般財源	15 百万円	349 百万円	8 百万円			372 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果において、複合化及び解体という結果であるが、相談機能、一時保護等の必要な機能は確保した上で、他の県有施設と集約することで維持管理費の節減等を図る方向であり、岩手県福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備基本計画に基づき、岩手県立県民生活センターと集約していく。

2 一関児童相談所

No. 2

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	一関児童相談所	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	一関市竹山町13番	施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産
3	所管課	一関児童相談所	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	準防火地域	用途地域	商業地域
5	敷地面積	1,899.40 ㎡	建築面積	408.91 ㎡	延床面積	602.76 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1980年3月	経過年数 (R7.4.1現在)	45 年	施設内棟数	3棟
7	設置根拠	有	児童福祉法			
8	設置目的	岩手県県南部における児童福祉の中枢機関として、相談、調査及び各種の判定指導にあたり、児童福祉の向上を図ることを目的とする。				
9	施設の概況	18歳未満の児童に関する診断治療機能と児童福祉法上の行政機能並びに一時保護機能をもつ機関である。 【業務内容】 ① 児童に関するいろいろな問題について、家庭その他からの相談に応じる。 ② 児童及びその家庭について必要な調査を行い、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を実施し、その改善について指導を行う。 ③ 児童を里親等に委託し、又は児童福祉施設に入所させ、その福祉を図る。 ④ 児童の一時保護が必要と認められる場合に、身柄の保護を行う。 ⑤ 上記のことを行うため、必要に応じ巡回相談を行う。				
10	未利用設備	無		大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	無				

12	主要棟	名称	一関児童相談所			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 2階	地下	－	
15		建築面積	376.24 ㎡	延床面積	570.09 ㎡	
16		建築年月日	1980年3月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	済	耐震改修	未	
18		その他特記事項				

2 利用状況

20	R5利用状況	開館日	平日（年末年始、休日を除く）	開館時間	8:15～17:15
24		職員数	40 人	（職員数のうち団体等職員数）	―
21		利用者数（通年利用）	―	利用者数（一時利用）	1,788 人

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
25	職員数の推移（直近5年間）	27人	30人	34人	37人	38人	20.5%
26	施設利用対象者マクロデータ ※管内対象児童数	開設当時【A】（H23.10月時点） 52,422人		現　在【B】（R6年4月時点） 36,066人		増減率（マクロデータ）	▲ 31.2%

3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	**40,263**	**100.0%**	**34,263**	**100.0%**	**36,451**	**100.0%**
人件費	18,636	46.3%	13,479	39.3%	16,585	45.5%
物件費等	19,650	48.8%	18,807	54.9%	17,889	49.1%
維持修繕費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
減価償却費	1,977	4.9%	1,977	5.8%	1,977	5.4%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
臨時損失	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	**40,263**	**100.0%**	**34,263**	**100.0%**	**36,451**	**100.0%**
経常収益（直接的収入）	**3**	**100.0%**	**3**	**100.0%**	**3**	**100.0%**
使用料・手数料	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時利益（直接的収入）	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等（間接的収入）	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	**3**	**100.0%**	**3**	**100.0%**	**3**	**100.0%**
年間コスト	**▲ 40,260**		**▲ 34,260**		**▲ 36,448**	

29	年間利用者数	37	人	38	人	40	人
30	延床面積当たりコスト	66,793	円/㎡	56,839	円/㎡	60,469	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	1,088,108	円/人	901,579	円/人	911,200	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	34	円/人	29	円/人	31	円/人
33	有形固定資産減価償却率	82.3	%	84.2	%	86.1	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備
33	主な建築・設備	屋根 金属	受変電キュービクル	FFストーブ
		外壁 コンクリート打放、タイル貼	電灯設備	ボイラー
		床 ビニル床タイル類、カーペット類、タ	警報設備	給湯用循環ポンプ
		壁 吹付類、塗装類、壁紙、タイル・石貼	電子交換機	
		天井 石こうボード、石綿吸音板、木製、	テレビ共同受信設備	
			監視カメラ設備	
			防犯・入隊室管理設備	
34	劣化度調査			
35	定期点検			
36	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】			

	47 直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持
49	ソフト×ハード(建物性能)	廃止(抜本的見直し)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

50	施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	更新
51		県内3カ所に設置されている児童相談所のうち、宮古児童相談所が令和4年1月竣工、福祉総合相談センターが令和9年共用開始予定である。当所では施設老朽化が進み一時保護所運営等に支障をきたしていることから、一時保護児童及び来所者等の安全・安心の確保のため建物の更新が必要となっている。			

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	一時保護児童及び来所者等の安全な利用のため、供用されている間は施設設備の修繕及び整備を行う。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
53	主な維持修繕・改修の内容		屋根改修工事(全面張替)				
54	概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源		10 百万円				0 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

公共施設カルテの評価結果では建物評価が更新となっていることから、適切な時期の更新を検討していく。更新までの間、施設の老朽化及び故障状況に基づき、児童の健全育成のための環境を適切に整備していく。

3 宮古児童相談所

No. 3

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	宮古児童相談所	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	宮古市和見町9-29	施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産
3	所管課	宮古児童相談所	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	準防火地域	用途地域	第一種住居地域
5	敷地面積	1,710.42 ㎡	建築面積	1,161.21 ㎡	延床面積	1,133.54 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	2022年1月	経過年数 (R7.4.1現在)	3 年	施設内棟数	1 棟
7	設置根拠	有	児童福祉法			
8	設置目的	児童福祉法第12条に基づき設置され、児童に関する相談(診断・治療を含む)機能、児童福祉施設等への入所措置等の機能及び一時保護機能を併せ持つ、地域における児童福祉の中核的専門機関として位置付けられている。				
9	施設の概況	現施設は、従前の庁舎の老朽化に伴い、令和4年1月に改築したもの。 本施設は、下記業務を推進するための拠点として、中心的な役割を果たしている。 ○ 子どもに関する各般の問題について、家庭等からの相談に応じる。 ○ 子ども及びその家庭について必要な調査を行い、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を実施し、その改善について指導を行う。 ○ 子どもを里親等に委託又は児童福祉施設に入所させ、その福祉を図る。 ○ 子どもの一時保護が必要と認められる場合に、身柄の保護を行う。 ○ 上記のことを行うため、必要に応じ巡回相談を行うほか、市町村の児童家庭相談への後方支援を行う。				
10	未利用設備	無		大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	無				

12	主要棟	名称	宮古児童相談所			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 1階	地下	0階	
15		建築面積	1,161.21 ㎡	延床面積	1,133.54 ㎡	
16		建築年月日	2022年1月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
18		その他特記事項				

2 利用状況

20	R5利用状況	開館日	平日（年末年始、休日を除く）		開館時間	8:30～17:15	
24		職員数	26 人		（職員数のうち団体等職員数）	0 人	
21		利用者数（通年利用）	0 人		利用者数（一時利用）	413 人	
		職員数の推移（直近5年間）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
25			23人	23人	25人	25人	26人	6.6%
26		施設利用対象者マクロデータ ※管内児童数	開設当時【A】（R2年4月時点）	14,323人	現　在【B】（R6年4月時点）	12,544人	増減率（マクロデータ）	▲ 12.4%

3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

	行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
	経常費用	**28,328**	**100.0%**	**40,397**	**100.0%**	**38,921**	**100.0%**
	人件費	15,659	55.3%	16,171	40.0%	13,359	34.3%
	物件費等	10,727	37.9%	11,212	27.8%	12,956	33.3%
	維持修繕費	304	1.1%	512	1.3%	102	0.3%
	減価償却費	1,639	5.8%	12,503	31.0%	12,503	32.1%
	支払利息	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	臨時損失	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
28	**支出合計**	**28,328**	**100.0%**	**40,397**	**100.0%**	**38,921**	**100.0%**
	経常収益（直接的収入）	**0**	-	**0**	-	**0**	-
	使用料・手数料	0	-	0	-	0	-
	その他	0	-	0	-	0	-
	臨時利益（直接的収入）	**0**	-	**0**	-	**0**	-
	資産売却益		-		-		-
	その他		-		-		-
	補助金等（間接的収入）	**0**	-	**0**	-	**0**	-
	国庫補助金		-		-		-
	その他		-		-		-
	収入合計	**0**	-	**0**	-	**0**	-
	年間コスト	**▲ 28,328**		**▲ 40,397**		**▲ 38,921**	

29	年間利用者数	25	人	26	人	26	人
30	延床面積当たりコスト	24,991	円/㎡	35,638	円/㎡	34,336	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	1,133,135	円/人	1,553,749	円/人	1,496,952	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	24	円/人	34	円/人	33	円/人
33	有形固定資産減価償却率	11.2	%	2.0	%	4.0	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備
33	主な建築・設備	屋根シート防水	受変電設備	パッケージ式エアコン
		外壁コンクリート打放	自動火災報知設備	各種換気設備
			電話交換機設備	貯湯式電気温水器
			誘導支援装置	貯湯タンク
			拡声設備	粉末消火器
			監視カメラ設備	
34	劣化度調査	概ね健全	概ね健全	概ね健全
35	定期点検	異常なし	異常なし	異常なし
36	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】			

47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

50	施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
51		宮古児童相談所は、本県沿岸地域の児童福祉分野における相談機能を有する、児童福祉法に基づく法定必置の施設であり、引き続き施設を維持していく必要がある。			

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	計画的な修繕等により長寿命化を図り、現施設での行政サービスを維持する。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
53	主な維持修繕・改修の内容						
54	概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源						0 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果は現状維持であり、児童福祉法に基づく法定必置の施設であることから、本県沿岸地域の児童福祉分野における相談機能を有する拠点施設として、引き続き施設を維持する方向で検討していく。

4 岩手県立一関高等看護学院

No. 4

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※主な維持修繕・改修の内容今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立一関高等看護学院	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	岩手県一関市狐禅寺字大平15-10	施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部医療政策室	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	3,830.96 ㎡	建築面積	1,306.73 ㎡	延床面積	2,866.54 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	2012年7月	経過年数 (R7.4.1現在)	12 年	施設内棟数	2 棟
7	設置根拠	無			年間目標	入学定員充足率 100% 卒業生の県内就業率 70%
8	設置目的	・看護師として必要な基礎知識、技術を身につけ、それを応用する能力と豊かな人間性を養い、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的に昭和35年に設立された。				
9	施設の概況	本学院は、県南地区唯一の県立の看護師養成所として看護職員の供給に貢献している。 昭和35年4月県立一関高等看護学院設立、一関市南豊隆に校舎と寄宿舎を新築し、養成開始。同年12月2日厚生省の指定になる。 昭和49年4月一関市山目に校舎を新築移転。平成7年4月1日学校教育法第82条の2に規定する専修学校に承認。 平成10年3月1日　専門士の称号認定。平成23年3月11日東日本大震災にて校舎損壊。 平成24年8月一関狐禅寺に校舎を新築移転。岩手県立磐井病院に隣接している。				

	類似施設	公共	有	宮古高等看護学院、二戸高等看護学院	民間	有	一関市医師会附属一関看護専門学校
10	未利用設備	無			大規模改修	無	

社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○　看護師として必要な基礎知識、技術を身につけ、それを応用する能力と豊かな人間性を養い、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的に昭和35年に設立された。 ○　戦後、医療機関の整備拡充強化が図られ、特に県立病院を多く有する本県においては看護師不足が深刻であったことから、地元や県立病院からの強い要望もあり設置することとしたもの。 ○　看護師学校養成所として、運営に当たっては保健師助産師看護師学校養成所指定規則(昭和26年令第1号)及び看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインに定めるところによる。
	②建物が提供する機能	○　本学院は、県南地区唯一の県立の看護師養成所として、きめ細かい看護師国家試験対策や就職指導のほか、中高生を対象とした看護進学セミナーへの参加や、岩手県看護職員修学資金制度の周知などいわて看護職員確保定着アクションプランに基づく様々な取組を通じて、看護師を養成している。
	③設置目的の適合性	○　本学院は、県南地区唯一の県立の看護師養成所として、盛岡以南及び沿岸地区出身者の入学者も多く、また、卒業生に占める県内就業率も県平均を上回っている。
	④施策上の必要性	○　岩手県保健医療計画(2024～2029)の中で令和10(2028)年度の看護職員の不足は181～1,581人と推計されており、看護職員の確保は重要な課題とされているところ。
	⑤建物の必要性	○　県立病院を含め県内の看護職員が依然として不足していることや、多様な人材を養成するためにも、県立の施設が必要である。
	⑥類似施設への代替可能性	○　令和6年度入試の実質倍率が2.42倍と他の養成所よりかなり高くなっているほか、入学生の定員充足率は、令和5年度、6年度とも100%となっており、経済的な理由等から県立の養成所を希望する方が相当数いる。
	⑦今後の方向性	○　県立養成所においては、民間立養成所の動向を踏まえつつ、看護職員需給見通しに基づいた適切かつ安定的な看護師の養成を行うこととしている。現状、看護職員は不足しており、入学希望者も多いことから継続する必要がある。
	⑧利用者推移の分析	○　当施設の利用者は在籍する学生が主である。入学生の定員充足率は、令和5年度、6年度とも100%となっており、今後も同程度で推移するものと思われる。
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○　指定規則により入学定員が定められていること、また、本学院の社会的役割から、入学定員充足率及び卒業生の県内就業率をKGIとして設定する。 ・　入学定員充足率　　現状(R6)100%／目標　100% ・　卒業生の県内就業率　現状(R5)81.3%／目標(県目標※) 70% ※　第2期アクションプランで定めた目標値　県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率　現状(R3)68.6%→目標(R8)70%

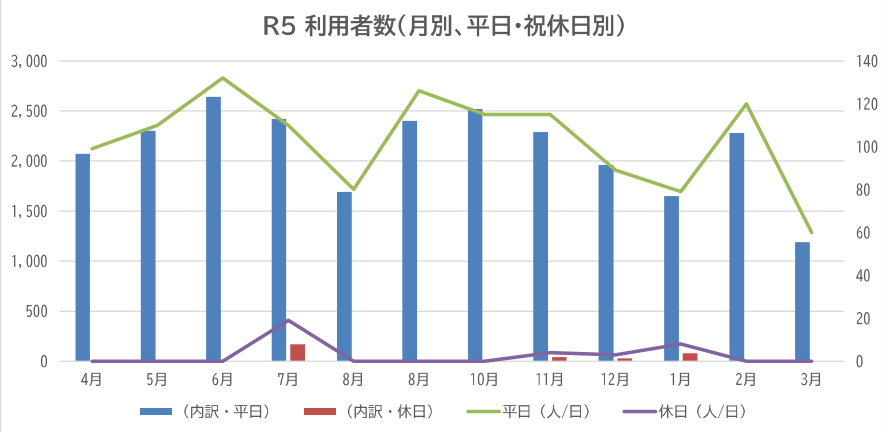
12	主要棟	名称	校舎棟			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上　3階	地下	0階	
15		建築面積	658.83 ㎡	延床面積	1,807.77 ㎡	
16		建築年月日	2012年7月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	済	耐震改修	済	
18		その他特記事項				

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	240 日			開館時間		8:30～17:15		年間利用者数		25,730 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			2,070	2,300	2,640	2,590	1,690	2,400	2,520	2,330	1,990	1,730	2,280	1,190
31		（内訳・平日）	2,070	2,300	2,640	2,420	1,690	2,400	2,520	2,290	1,960	1,650	2,280	1,190
32		（内訳・休日）				170				40	30	80		
33		利用者数内訳・団体	30 人					利用者数内訳・個人		25,700 人				

34	利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
		25,950人	25,950人	25,950人	25,530人	24,490人	0.6%
35	施設利用対象者マクロデータ ※高等学校在学者数	開設当時【A】（S35年4月時点）	41,444人	現　在【B】（R6年4月時点）	28,253人	増減率（マクロデータ）	▲ 31.8%

36 令和5年度 施設利用者推移



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	120,329	100.0%	120,654	100.0%	115,785	100.0%
人件費	84,937	70.6%	85,327	70.7%	76,831	66.4%
物件費等	19,322	16.1%	19,257	16.0%	22,945	19.8%
維持修繕費	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
減価償却費	16,070	13.4%	16,070	13.3%	16,009	13.8%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	120,329	100.0%	120,654	100.0%	115,785	100.0%
経常収益（直接的収入）	15,239	100.0%	14,315	100.0%	14,479	100.0%
使用料・手数料	12,969	85.1%	11,794	82.4%	12,261	84.7%
その他	2,270	14.9%	2,521	17.6%	2,218	15.3%
臨時利益（直接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等（間接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	15,239	100.0%	14,315	100.0%	14,479	100.0%
年間コスト	▲ 105,090		▲ 106,339		▲ 101,306	

29	年間利用者数	25,530	人	24,490	人	25,730	人
30	延床面積当たりコスト	36,661	円/㎡	37,097	円/㎡	35,341	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	4,116	円/人	4,342	円/人	3,937	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	88	円/人	90	円/人	87	円/人
33	有形固定資産減価償却率	34.4	%	36.4	%	38.5	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

No. 4

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		校舎				寄宿舎					
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		住宅建			
36	階 数		地上	3 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階	地上	地下
37	建築面積		658.83 ㎡				647.90 ㎡					
38	延床面積		1,807.77 ㎡				1,058.77 ㎡					
39	建築年月		2012年7月		耐用年数	50年	2014年3月		耐用年数	47年		耐用年数
40	耐震診断 / 耐震改修		済		済		済		済			
41	その他特記事項											
42	主な建築・設備	建 築										
		電気設備	受変電:屋外型キュービクル式				受変電:キュービクル式					
			警報:自動火災報知設備				警報:自動火災報知設備					
			構内交換:電子交換機				構内交換:電子交換機					
			その他:電気時計、拡声設備 等				その他:拡声設備、誘導支援装置 等					
		機械設備	冷暖房:局所暖房・冷房方式				冷暖房:局所暖房・冷房方式					
			給水:加圧送水方式(公共水道				給水:加圧送水方式(公共水道					
			排水:公共下水道				排水:公共下水道					
43	劣化度調査	建 築	外壁(躯体・床)クラック有				隣地境界線の土留め擁壁のひび割れ					
							外壁(躯体)クラック有					
		電気設備										
		機械設備										
44	定期点検	建 築	R5:外壁(躯体・床)クラック有				R5:隣地境界線の土留め擁壁のひび割れ					
							R5:外壁(躯体)クラック有					
		電気設備										
		機械設備										
45	修繕等 工事履歴	建 築										
		電気設備										
		機械設備										

46	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47		
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	現状維持

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
54 施設全体の方針	現時点では現状維持が必要な施設であるが、中長期的には、看護人材需要の縮小や少子化、民間施設(大学含む)との競合等の環境変化がある中で、改めて本施設の位置付けを再定義し、民間施設の授業料等の水準を踏まえつつ、公費負担と利用者負担の見直し、施設の適正な規模等について検討が必要。 なお、学院長・事務長は医療局併任、専任教員は医療局からの出向であり、組織の人事は医療局と密接不可分な運営がなされている。また、カリキュラムの専門基礎分野・専門分野の科目を担当する講師の多くは、医療局から派遣を受けているところである。今後の運営のあり方については医療局と協議しつつ検討していくことが望ましい。			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも県が保有し行政サービスを提供することが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組む。					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
57	主な維持修繕・改修の内容		(校舎)自動ドア装着修繕・防護柵取付	(校舎)エレベーター既存不適格解消工事	(校舎・寄宿舎)パッケージエアコン更新	(校舎)FF石油暖房機更新	
58	概算費用(見込)	0 百万円	1 百万円	1 百万円	67 百万円	11 百万円	80 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源		1 百万円	1 百万円	67 百万円	11 百万円	80 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持という結果であり、現に学生が利用していることから、第２期岩手県公共施設等総合計画期間中においては、学生の安全性を確保するために、建物の根幹をなす必要最低限の改修・補修工事について県が対応を行っていく。

5 岩手県立宮古高等看護学院

No. 5

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立宮古高等看護学院	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	宮古市崎鍬ヶ崎第4地割1番地13	施設類型	学校施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部医療政策室	運営形態	直営	防災施設等指定	該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	5,999.93 ㎡	建築面積	1,676.62 ㎡	延床面積	3,317.76 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1993年3月	経過年数 (R7.4.1現在)	32 年	施設内棟数	4 棟
7	設置根拠	無			年間目標	入学定員充足率 100% 卒業生の県内就業率 70%
8	設置目的	○ 看護師として必要な基礎知識、技術を身につけ、それを応用する能力と豊かな人間性を養い、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的に昭和38年に設立された。 ○ 戦後、医療機関の整備拡充強化が図られ、特に県立病院を多く有する本県においては看護師不足が深刻であったことから、地元の強く要望もあり設置することとしたもの。				
9	施設の概況	○ 校舎、講堂(体育館)、寄宿舎は1993年3月に竣工。 ○ 定員の増員に伴い、2015年に校舎、講堂、寄宿舎(一部)を改築、実習棟を新築。 ○ 校舎: 教務事務室、第1～3教室、会議室、図書室、情報科学室、標本室 等 実習棟: 講堂、演習室、多目的ホール、カンファレンス室				
	類似施設	公共	有	一関高等看護学院、二戸高等看護学院	民間	無
10	未利用設備	有	テニスコート		大規模改修	有 2025年 校舎改築、実習棟増築

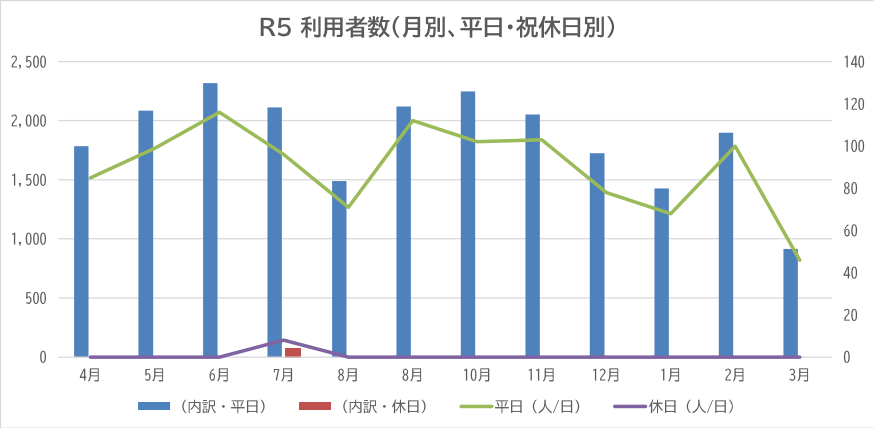
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 看護師として必要な基礎知識、技術を身につけ、それを応用する能力と豊かな人間性を養い、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的に昭和38年に設立された。 ○ 戦後、医療機関の整備拡充強化が図られ、特に県立病院を多く有する本県においては看護師不足が深刻であったことから、地域医療を支える人材を育成するため、地元の強い要望もあり設置することとしたもの。
	②建物が提供する機能	○ 本学院は、沿岸地区唯一の看護師養成所として、沿岸地区出身の入学者も多く、また、卒業生に占める県内就業率も県平均を上回っている。きめ細かい看護師国家試験対策や就職指導のほか、中高生を対象とした看護進学セミナーへの参加や、岩手県看護職員修学資金制度の周知などいわて看護職員確保定着アクションプランに基づく様々な取組みを通じて、看護師を養成していく。
	③設置目的の適合性	○ 看護師国家試験の合格率が全国平均を上回り、5年連続100%を達成していること、卒業生の県内就業率が県平均を上回っていることから、設置目的に適合できている。
	④施策上の必要性	○ 岩手県保健医療計画(2024～2029)の中で、令和10(2028)年度の看護職員の不足は181～1,581人と推計されており、看護職員の確保は重要な課題とされているところ。 ○ 県立病院を含む県内の医療機関等において看護職員が依然として不足しており、今後とも看護師養成事業の継続が必要である。 ○ 「地元であること」「私立でないこと」「4年制ではないこと」は、経済的に厳しい世帯からの一定のニーズがあり、多様な人材を育成するためにも県立の看護師養成所が必要である。
	⑤建物の必要性	○ 看護師学校養成所として、保健師助産師看護師学校養成所指定規則(昭和26年令第1号)及び看護師養成所の運営に関する指導ガイドラインに定めるところにより施設設備、医療機器・教材等の学習環境の整備が必要である。
	⑥類似施設への代替可能性	○ 沿岸地区には類似施設が存在しない。また、「地元であること」「私立ではないこと」「4年制ではないこと」は経済的に厳しい世帯からの一定のニーズが存在する。
	⑦今後の方向性	○ 今後とも地域に貢献できる看護師の養成に取り組んでいく。 ○ 令和3年度入試から社会人入学試験選考を導入したところであり、幅広い年代を対象としたリスキリングの機会を提供していく。 ○ 令和5年度から、宮古市主催の医療・介護従事者を対象とした技術講習の開催に、会場提供として支援しているところである。今後とも地域に開かれた高等看護学院として、周辺自治体や医療機関等と連携を強めていく。
	⑧利用者推移の分析	○ 本学院の利用者のほとんどは在学生である。
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○ 指定規則により入学定員が定められていること、また、本学院の社会的役割から、入学定員充足率及び卒業生の県内就業率をKGIとして設定する。 ・ 入学定員充足率 現状(R6)81.3%／目標 100% ・ 卒業生の県内就業率 現状(R5)75.8%／目標(県目標※) 70%) ※ 第2期アクションプランで定めた目標値 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率 現状(R3)68.6%→目標(R8)70%

12	主要棟	名称	校舎棟		現況写真	
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 3階	地下	なし	
15		建築面積	490.66㎡	延床面積	1,236.93㎡	
16		建築年月日	1993年3月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	済	耐震改修	済	
18		その他特記事項				

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	210 日			開館時間		8:30～17:15		年間利用者数		22,253 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			1,785	2,087	2,317	2,187	1,489	2,121	2,250	2,052	1,724	1,426	1,900	915
31		（内訳・平日）	1,785	2,087	2,317	2,112	1,489	2,121	2,250	2,052	1,724	1,426	1,900	915
32		（内訳・休日）				75								
33		利用者数内訳・団体	0 人					利用者数内訳・個人		22,253 人				
		利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率（R5/過去5年平均）	
34			22,752人		22,754人		22,038人		20,568人		21,107人		1.9%	
35		施設利用対象者マクロデータ ※高等学校在学者数	開設当時【A】（S38年4月時点）		49,454人		現　在【B】（R6年4月時点）		28,253人		増減率（マクロデータ）		▲ 42.9%	

36 令和5年度 施設利用者推移



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	125,250	100.0%	124,917	100.0%	127,113	100.0%
人件費	84,482	67.5%	84,746	67.8%	84,513	66.5%
物件費等	19,827	15.8%	19,890	15.9%	22,319	17.6%
維持修繕費	660	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
減価償却費	20,281	16.2%	20,281	16.2%	20,281	16.0%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	125,250	100.0%	124,917	100.0%	127,113	100.0%
経常収益（直接的収入）	13,989	100.0%	13,892	100.0%	14,194	100.0%
使用料・手数料	11,881	84.9%	11,509	82.8%	11,886	83.7%
その他	2,108	15.1%	2,383	17.2%	2,308	16.3%
臨時利益（直接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等（間接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	13,989	100.0%	13,892	100.0%	14,194	100.0%
年間コスト	▲ 111,261		▲ 111,025		▲ 112,919	

29	年間利用者数	20,568	人	21,107	人	22,253	人
30	延床面積当たりコスト	33,535	円/㎡	33,464	円/㎡	34,035	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	5,409	円/人	5,260	円/人	5,074	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	93	円/人	94	円/人	97	円/人
33	有形固定資産減価償却率	56.3	%	58.7	%	61.1	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:校舎				2:講堂				3:寄宿舎		
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		S造		事務所建		RC造		住宅建
36	階 数		地上	3 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	3 階	地下	0 階
37	建築面積		490.66 ㎡				503.10 ㎡				441.79 ㎡		
38	延床面積		1,236.93 ㎡				456.72 ㎡				933.84 ㎡		
39	建築年月		1993年3月		耐用年数	50年	1993年3月		耐用年数	38年	1993年3月		耐用年数	47年
40	耐震診断 / 耐震改修		済		済		済		済		済		済
41	その他特記事項												
42	主な建築・設備	建 築	防火扉 地下灯油タンク								防火扉		
		電気設備	配電盤(屋外型・キュービクル方式) 電話交換機・電気時計・拡声設備 テレビ共同受信				電気時計・拡声設備				電話交換機・電気時計・拡声設備 テレビ共同受信		
		機械設備	受水槽、自動給水ポンプユニット 自火報、屋内消火栓、呼水槽 温水ボイラー、温水循環装置 パッケージエアコン、ガス給湯器				自火報、屋内消火栓 バスケットゴール				自火報 温水ボイラー、オイルポンプ FFヒーター、パッケージエアコン ガス給湯器		
43	劣化度調査	建 築	・玄関ドア開閉不良 ・テニスコート舗装劣化								・排煙窓開閉不良		
		電気設備					・外部トイレ照明センサー不具合						
		機械設備	・受水槽外壁クラック				・バスケットゴール老朽化				・FFヒーター老朽化 ・送油管腐食 ・止水栓劣化		
44	定期点検	建 築	・入口スロープ:地盤沈下による段差 ・クラック(入口スロープ) ・シーリング切れ(実習棟渡り廊下) ・玄関ホール屋上 防水劣化 ・防火扉運動エネルギー10J超、完全閉鎖不良				・講堂渡り廊下屋根 排水不良 ・外部トイレ アルミ三方枠錆汁 ・外部トイレ 壁タイルの浮き				・防火扉 運動エネルギー10J超		
		電気設備									・非常用照明不点灯(階段、廊下)		
		機械設備	・換気風量の不足(事務室、保健室)								・換気風量の不足(厨房)		
45	修繕等 工事履歴	建 築	H27:改築				H27:外部トイレ増築						
		電気設備											
		機械設備					H27:外部トイレ増築				H27:衛生器具更新		

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		4:実習棟									
35	構 造 / 種 目		S造		事務所建							
36	階 数		地上	3 階	地下	0 階	地上		地下		地上		地下	
37	建築面積		241.07 ㎡									
38	延床面積		690.27 ㎡									
39	建築年月		2015年10月		耐用年数	38年			耐用年数			耐用年数
40	耐震診断 / 耐震改修		済		済							
41	その他特記事項											
42	主な建築・設備	建 築	防火扉、防火シャッター									
		電気設備	電話交換機・電気時計・拡声設備 テレビ共同受信									
		機械設備	自火報、屋内消火栓、避難はしご パッケージエアコン、ガス給湯器									
43	劣化度調査	建 築										
		電気設備										
		機械設備										
44	定期点検	建 築	・クラック、シーリング切れ ・竪樋破損 ・渡り廊下屋根 排水不良									
		電気設備										
		機械設備										
45	修繕等 工事履歴	建 築	H27新築									
		電気設備										
		機械設備										

46 直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
国庫						0百万円
県債						0百万円
一般財源	0.3百万円	1.5百万円	0.3百万円	0.8百万円		2.9百万円
その他						0百万円
計	0.3百万円	1.5百万円	0.3百万円	0.8百万円	0百万円	2.9百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
48	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)
49		

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
		現時点では現状維持が必要な施設であるが、中長期的には、看護人材需要の縮小や少子化、民間施設(大学含む)との競合等の環境変化がある中で、改めて本施設の位置付けを再定義し、民間施設の授業料等の水準を踏まえつつ、公費負担と利用者負担の見直し、施設の適正な規模等について検討が必要。 なお、学院長・事務長は医療局併任、専任教員は医療局からの出向であり、組織の人事は医療局と密接不可分な運営がなされている。また、カリキュラムの専門基礎分野・専門分野の科目を担当する講師の多くは、医療局から派遣を受けているところである。今後の運営のあり方については医療局と協議しつつ検討していくことが望ましい。		

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも県が保有し行政サービスを提供することが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組む。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
57	主な維持修繕・改修の内容		・受水槽補修	・玄関ドア修繕 ・寄宿舎排煙装置修繕 ・寄宿舎FFヒーター更新	・外構補修・テニスコートフェンス撤去工事		
58	概算費用(見込)	0 百万円	5 百万円	17 百万円	2 百万円	0 百万円	24 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源		5 百万円	17 百万円	2 百万円		24 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持という結果であり、現に学生が利用していることから、第２期岩手県公共施設等総合計画期間中においては、学生の安全性を確保するために、建物の根幹をなす必要最低限の改修・補修工事について県が対応を行っていく。

6 岩手県立二戸高等看護学院

No. 6

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立二戸高等看護学院	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	二戸市堀野字大川原毛50-3	施設類型	学校施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部医療政策室	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	第一種中高層住居専用地域
5	敷地面積	7,682.27 ㎡	建築面積	2,001.10 ㎡	延床面積	3,399.00 ㎡
6	竣工年度(建築年月)	2004年7月	経過年数(R7.4.1現在)	20 年	施設内棟数	3 棟
7	設置根拠	無			年間目標	入学定員充足率 100% 卒業生の県内就業率 70%
8	設置目的	看護師として必要な基礎的知識、技術を身に着け、それを応用する能力と豊かな人間性を養い、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的に昭和55年に設立。				
9	施設の概況	平成16年に一戸町から二戸市に移転し、岩手県立二戸高等看護学院と名称変更。 校舎(教務事務室、第1～3教室、会議室、図書室、情報科学室、標本室、実習室) 体育館 寄宿舎(定員50名)				
	類似施設	公共	有	一関高等看護学院、宮古高等看護学院	民間	無
10	未利用設備	無			大規模改修	無

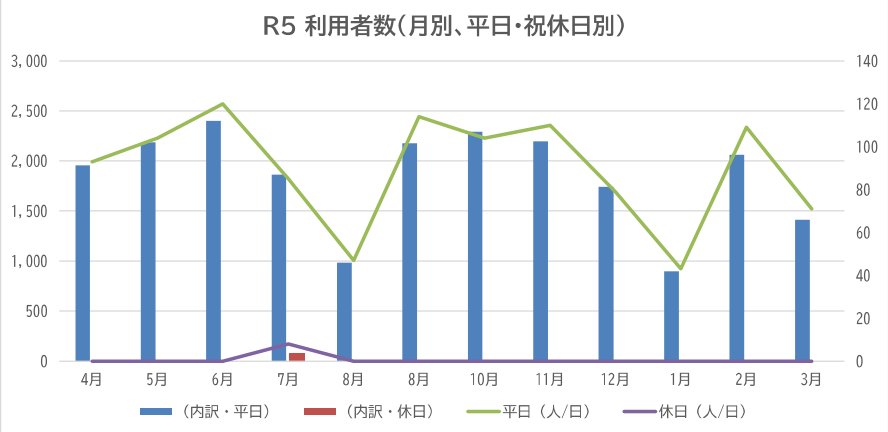
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 看護師として必要な基礎知識、技術を身につけ、それを応用する能力と豊かな人間性を養い、社会に貢献する有能な人材を育成することを目的に昭和55年に設立された。 ○ 看護師学校養成所として、運営に当たっては保健師助産師看護師学校養成所指定規則(昭和26年令第1号)及び看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインに定めるところによる。 ○ 戦後、医療機関の整備拡充強化が図られ、特に県立病院を多く有する本県においては看護師不足が深刻だったことから設置することとしたもの。
	②建物が提供する機能	○ 本学院は、県北地区唯一の看護師養成所として、県北・盛岡地区出身者の入学者も多く、また、卒業生に占める県内就業率も県平均を上回っている。きめ細かい看護師国家試験対策や就職指導のほか、中高生を対象とした看護進学セミナーへの参加や、岩手県看護職員修学資金制度の周知などいわて看護職員確保定着アクションプランに基づく様々な取組を通じて、看護師を養成していく。
	③設置目的の適合性	○ 本学院は、県北地区唯一の県立の看護師養成所として、県北・盛岡地区出身者の入学者も多く、また、卒業生に占める県内就業率も県平均を上回っている。
	④施策上の必要性	○ 岩手県保健医療計画(2024～2029)の中で令和10(2028)年度の看護職員の不足は181～1,581人と推計されており、看護職員の確保は重要な課題とされているところ。 ○ 県立病院を含む県内の医療機関等において看護職員が依然として不足していることや、多様な人材を育成するためにも、県立の施設が必要である。
	⑤建物の必要性	○ 看護師学校養成所として、保健師助産師看護師学校養成所指定規則(昭和26年令第1号)及び看護師養成所の運営に関する指導ガイドラインに定めるところにより施設整備が必要である。
	⑥類似施設への代替可能性	○ 本学院は県北地区唯一の看護師養成所であり、市町村や民間施設での代替が困難である。
	⑦今後の方向性	○ きめ細かい看護師国家試験対策や就職指導のほか、中高生を対象とした看護進学セミナーへの参加や、岩手県看護職員修学資金制度の周知など、いわて看護職員確保定着アクションプランに基づく様々な取り組みを通じて、看護職員の確保に努めていく。
	⑧利用者推移の分析	○ 当施設の利用者は在籍する学生が主である。
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○ 指定規則により入学定員が定められていること、また、本学院の社会的役割から、入学定員充足率及び卒業生の県内就業率をKGIとして設定する。 ・ 入学定員充足率 現状(R6)82.8%／目標 100% ・ 卒業生の県内就業率 現状(R5)68.0%／目標(県目標) 70%)

12	主要棟	名称	校舎			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 2階	地下	0階	
15		建築面積	937.00 ㎡	延床面積	1,706.13 ㎡	
16		建築年月日	2004年7月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
18		その他特記事項				

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	203 日			開館時間		8:30～17:15		年間利用者数		22,240 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			1,957	2,187	2,401	1,939	984	2,175	2,290	2,195	1,742	895	2,062	1,413
31		（内訳・平日）	1,957	2,187	2,401	1,864	984	2,175	2,290	2,195	1,742	895	2,062	1,413
32		（内訳・休日）				75								
33		利用者数内訳・団体	0 人					利用者数内訳・個人		22,253 人				
		利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率（R5/過去5年平均）	
34			24,678人		24,481人		23,250人		21,911人		21,607人		▲ 4.1%	
35		施設利用対象者マクロデータ ※高等学校在学者数	開設当時【A】（昭和55年度時点）		62,466人		現　在【B】（R6年4月時点）		28,253人		増減率（マクロデータ）		▲ 54.8%	

36 令和5年度 施設利用者推移



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	119,064	100.0%	113,130	100.0%	111,373	100.0%
人件費	73,808	62.0%	74,791	66.1%	74,233	66.7%
物件費等	22,713	19.1%	24,171	21.4%	22,972	20.6%
維持修繕費	7,700	6.5%	0	0.0%		0.0%
減価償却費	14,843	12.5%	14,168	12.5%	14,168	12.7%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	119,064	100.0%	113,130	100.0%	111,373	100.0%
経常収益（直接的収入）	2,933	100.0%	2,362	100.0%	2,035	100.0%
使用料・手数料	43	1.5%	34	1.4%	35	1.7%
その他	2,890	98.5%	2,328	98.6%	2,000	98.3%
臨時利益（直接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等（間接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	2,933	100.0%	2,362	100.0%	2,035	100.0%
年間コスト	▲ 116,131		▲ 110,768		▲ 109,338	

29	年間利用者数	21,911	人	21,607	人	22,240	人
30	延床面積当たりコスト	34,166	円/㎡	32,588	円/㎡	32,168	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	5,300	円/人	5,126	円/人	4,916	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	97	円/人	94	円/人	94	円/人
33	有形固定資産減価償却率	42.6	%	44.9	%	47.1	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:校舎				2:体育館				3:寄宿舎		
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		S造		事務所建		RC造	住宅建	
36	階 数		地上	2 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上 3 階	地下	0 階
37	建築面積		937.00 ㎡				613.70 ㎡				450.40 ㎡		
38	延床面積		1,706.13 ㎡				720.02 ㎡				972.85 ㎡		
39	建築年月		2004年7月		耐用年数	50年	2004年7月		耐用年数	38年	2004年7月	耐用年数	47年
40	耐震診断 / 耐震改修		済		済		済		済		済	済	
41	その他特記事項												
42	主な建築・設備	建 築											
		電気設備	受変電:屋外型キュービクル式										
			警報:自動火災報知設備										
			構内交換:電子交換機										
			その他:電気時計、拡声設備 等										
		機械設備	冷暖房:温水方式・真空式温水発生機				給水:水道直結方式(公共水道)				冷暖房:局所暖房・冷房方式		
			給水:加圧送水方式(公共水道)				排水:公共下水道				給水:加圧送水方式(公共水道)		
			排水:公共下水道				消火:粉末消火				排水:公共下水道		
			消火:粉末消火								消火:粉末消火		
43	劣化度調査	建 築											
		電気設備											
		機械設備											
44	定期点検	建 築											
		電気設備									R6:非常用照明バッテリー切れ		
		機械設備											
45	修繕等 工事履歴	建 築									R3:屋上防水改修工事【7.7】		
		電気設備											
		機械設備											

46	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源		7.7百万円				7.7百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	7.7百万円	0百万円	0百万円	0百万円	7.7百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47		
48	ソフト(利用状況×経費効率)	廃止(抜本的見直し)
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
		現時点では現状維持が必要な施設であるが、中長期的には、看護人材需要の縮小や少子化、民間施設(大学含む)との競合等の環境変化がある中で、改めて本施設の位置付けを再定義し、民間施設の授業料等の水準を踏まえつつ、公費負担と利用者負担の見直し、施設の適正な規模等について検討が必要。 なお、学院長・事務長は医療局併任、専任教員は医療局からの出向であり、組織の人事は医療局と密接不可分な運営がなされている。また、カリキュラムの専門基礎分野・専門分野の科目を担当する講師の多くは、医療局から派遣を受けているところである。今後の運営のあり方については医療局と協議しつつ検討していくことが望ましい。		

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも県が保有し行政サービスを提供することが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組む。					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
		高圧気中開閉器更新工事	寄宿舎照明更新工事	校舎屋上防水改修工事			
58	概算費用(見込)	2 百万円	3 百万円	16 百万円	0 百万円	0 百万円	21 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源	2 百万円	3 百万円	16 百万円			21 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持という結果であり、現に学生が利用していることから、第２期岩手県公共施設等総合計画期間中においては、学生の安全性を確保するために、建物の根幹をなす必要最低限の改修・補修工事について県が対応を行っていく。

7 岩手県立杜陵学園　　No. 7

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立杜陵学園	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	盛岡市厨川2-3-1	施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部子ども子育て支援室	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	第二種中高層住居専用地域
5	敷地面積	51,913.00 ㎡	建築面積	3,716.54 ㎡	延床面積	3,685.27 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1988年3月	経過年数 (R7.4.1現在)	37 年	施設内棟数	18 棟
7	設置根拠	有　児童福祉法				
8	設置目的	児童自立支援				
9	施設の概況	○設置根拠 児童福祉法第35条第2項に基づき都道府県が設置義務を有する、県内唯一の児童福祉施設としての児童自立支援施設 ○利用状況 入院児童は学園敷地内の寮及び学校での生活となるため、常時利用者がいる状況 児童相談所からの入所措置に係る行政決定等により、随時児童の入所に対応するため、利用者・利用率等の多寡とは関係なく受入態勢の整備が必要 ○設備の基準等 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第79条に基づき、科学指導に関する設備は学校教育法の規定を準用、児童居室一室の定員は4人以下、面積は一人につき4.95㎡以上、男子と女子の居室は別と規定されている。 男子寮全12室、女子寮全3室は、入所児童の行動安定度に応じて部屋割りを行うため全室利用が想定され、その他の部分においても余剰スペースは無い。 入所児童への個別的配慮や自立支援に向けた対応に加え、児童の安全安心、プライバシーを確保して権利擁護を図る上で、単独運営が必須で、敷地内への立入も禁じている 維持管理においては、破損・汚損等が発生した場合、その状態を晒すことで、児童による器物破損等の行為を助長し、児童の安全安心の確保上問題が生じるため、早急な対応が求められる				
	類似施設	公共　無		民間	無	
10	未利用設備	無		大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	有　職員公舎				

12	主要棟	名称	管理教育棟			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 1階	地下	0階	
15		建築面積	965.00 ㎡	延床面積	965.00 ㎡	
16		建築年月日	1988年3月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
18		その他特記事項	2023年11月　空調設備設置			

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47		
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
54 施設全体の方針	経年劣化につきボイラー設備の更新を要す			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	現状維持					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
57	主な維持修繕・改修の内容	現状維持	ボイラー及び配管更新設計業務	ボイラー及び配管更新工事	現状維持	現状維持	
58	概算費用(見込)	0 百万円	10 百万円	25 百万円	0 百万円	0 百万円	35 百万円
	国庫	0 百万円	0 百万円	12 百万円	0 百万円	0 百万円	12 百万円
	県債	0 百万円	8 百万円	9 百万円	0 百万円	0 百万円	17 百万円
	一般財源	0 百万円	2 百万円	4 百万円	0 百万円	0 百万円	6 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		管理教育棟				体育館				サービス棟			
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		事務所建		RC造		事務所建	
36	階 数		地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階
37	建築面積		965.00 ㎡				633.55 ㎡				616.62 ㎡			
38	延床面積		965.00 ㎡				633.55 ㎡				616.62 ㎡			
39	建築年月		1988年3月		耐用年数	50年	1988年3月		耐用年数	50年	1988年3月		耐用年数	50年
40	耐震診断 / 耐震改修		未		未		未		未		未		未	
41	その他特記事項													
42	主な建築・設備	建 築												
		電気設備	受電機:屋外型キュービクル式				警報:自動火災報知設備				受電機:屋外型キュービクル式			
			発電:なし				構内交換:なし				発電:なし			
			警報:自動火災報知設備				その他:電気時計、拡声設備 等				警報:自動火災報知設備			
			構内交換:電子交換機								構内交換:電子交換機			
		機械設備	給水:加圧送水方式・公共水道								給水:加圧送水方式・公共水道			
			排水:公共下水道								排水:公共下水道			
			給湯:なし								給湯:中央式温水発生機 等			
			消火:粉末消火								消火:粉末消火			
43	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
		機械設備												
44	定期点検	建 築					屋根に雨漏り箇所あり							
		電気設備												
		機械設備												
45	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	建 築	トイレ改修工事【26】											
		電気設備	空調設備設置工事【20】											
		機械設備	空調設備設置工事【20】											

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		男子寮				女子寮					
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		事務所建			
36	階 数		地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	地下
37	建築面積		755.28 ㎡				277.34 ㎡					
38	延床面積		724.01 ㎡				277.34 ㎡					
39	建築年月		1987年3月		耐用年数	50年	1987年3月		耐用年数	50年		耐用年数
40	耐震診断 / 耐震改修		未		未		未		未			
41	その他特記事項											
42	主な建築・設備	建 築										
		電気設備	受電機:屋外型キュービクル式				受電機:屋外型キュービクル式					
			発電:なし				発電:なし					
			警報:自動火災報知設備				警報:自動火災報知設備					
			構内交換:電子交換機				構内交換:電子交換機					
		機械設備	給水:加圧送水方式・公共水道				給水:加圧送水方式・公共水道					
			排水:公共下水道				排水:公共下水道					
			給湯:なし				給湯:なし					
			消火:粉末消火				消火:粉末消火					
43	劣化度調査	建 築										
		電気設備										
		機械設備										
44	定期点検	建 築										
		電気設備										
		機械設備										
45	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	建 築										
		電気設備										
		機械設備										

46	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫			13百万円	40百万円	0百万円	53百万円
	県債						0百万円
	一般財源			13百万円			13百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	26百万円	40百万円	0百万円	66百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47		
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
54 施設全体の方針	経年劣化につきボイラー設備の更新を要す			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	現状維持					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
57	主な維持修繕・改修の内容	現状維持	ボイラー及び配管更新設計業務	ボイラー及び配管更新工事	現状維持	現状維持	
58	概算費用(見込)	0 百万円	10 百万円	25 百万円	0 百万円	0 百万円	35 百万円
	国庫	0 百万円	0 百万円	12 百万円	0 百万円	0 百万円	12 百万円
	県債	0 百万円	8 百万円	9 百万円	0 百万円	0 百万円	17 百万円
	一般財源	0 百万円	2 百万円	4 百万円	0 百万円	0 百万円	6 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持であり経年劣化しているボイラー設備の更新を要するとされていることから、評価結果を踏まえてボイラー設備更新を実施する。

8 いわて子どもの森

No. 8

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	いわて子どもの森	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	二戸郡一戸町奥中山字西田子1468-2	施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部子ども子育て支援室	運営形態	指定管理	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域外	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	309,457.11㎡	建築面積	4,174.76㎡	延床面積	6,861.32 ㎡
6	竣工年度(建築年月)	2003年3月	経過年数(R7.4.1現在)	22 年	施設内棟数	16 棟
7	設置根拠	有	児童福祉法第40条(児童厚生施設・法定必置ではない。)		年間目標利用者数	150,000 人
8	設置目的	次代を担う児童に健全な遊びを提供し、その健康を増進、豊かにするため。				
9	施設の概況	平成15年5月に開館した大型児童館である。宿泊施設を併設しているため、県内外からの利用がある。児童の健全育成活動を支援する中核的な施設としての役割を果たしている。				
	類似施設	公共	有	(県内唯一の大型児童館)	民間	無 (県内唯一の大型児童館)
10	未利用設備	無		大規模改修	無	

社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 子どもの数の著しい減少や家族規模の縮小、都市化などによる遊びの場の減少やコミュニティ機能の低下等により、体験を通じた子ども本来の自然な姿での健やかな成長の阻害が懸念。 ○ 日常的な遊びを中心とした地域における健全育成の取組として、市町村の児童館等児童厚生施設の整備を進め、各種事業展開を図ってきたが、子どもと遊びを取り巻く環境の変化に鑑み、市町村や地域段階での活動に加え、広域的に、本県の子どもたちの健全な成長により大きなインパクトを与えるような内容、規模を有する遊びや交流できる条件の整備を図ることが必要。 ○ 健全育成関連の指導者等に対する専門的、体験的研修や情報の提供など、地域における活動の支援を行い、子どもの健全育成に関する全県的な取組の活発化やその内容の一層の向上を図っていくことも重要な課題。
	②建物が提供する機能	○ 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し又は情操を豊かにすること(五感で感じる遊びの体験、知的障がい者のための事業(ｽﾇｰｽﾞﾚﾝ)) ○ 子育てのためのネットワーク拠点 ○ 子どもにかかわる指導者の育成 ○ 子どもの健全育成にかかわる実践研究拠点
	③設置目的の適合性	○ 大型児童館(児童厚生施設)については、昭和22年の児童福祉法施行時点から改正は行われておらず、制度の意義も変わっていない(令和6年2月子ども家庭庁聞き取り)ことから、本施設には、引き続き、遊びを通して子どもの成育、心とからだの健やかな発達をサポートする意義があるものと考えられる(大型児童館としては県内唯一。大型児童館は全国で18施設あるが、本館は最も新しい)。 ○ また、上記機能については、(設立当時資料より)整備仕様に基づいた建物施設と個別設備(広場、アスレチック、遊具など)、運営体制により機能提供していることから、引き続き施設を維持していくことが必要。
	④施策上の必要性	○ 自然減対策として、子育て世帯への経済的支援の拡充をはじめとした結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた総合的な取組を推進している中、子育て世帯が気軽にのびのびと遊べるとともに、県内の児童健全育成活動の中核的機能を有する当該施設は、子育て世帯への支援の充実に向けて必要不可欠な施設である。
	⑤建物の必要性	○ 児童に五感で感じる遊びの体験を提供するため、屋内外の遊具をはじめとする設備が必要である。
	⑥類似施設への代替可能性	○ 子どもの森は県内唯一の大型児童館であり、近隣類似施設はなく、代替可能性はない。 ○ 近隣には国立公園や県立自然公園が立地しているが、大型児童館とは提供する機能等が異なる。 ○ 子どもの森はキャンプ場も有しているが、近隣には競合するキャンプ場はない。
	⑦今後の方向性	○ 引き続き遊びを通じた児童の健全育成に寄与できる持続的な子どもの森を目指し、関係部と連携して検討を進める。
	⑧利用者推移の分析	○ 利用者数は、少子化の影響を受けながらもコロナ禍以前は20万人/年を維持してきた。 ○ 少子化により、施設利用対象者数は減少していくことが見込まれるが、リピート利用者が多く存在しており、R5年度の利用者数は16万人超となっている。 ○ コロナ禍で減少した利用者数は回復傾向にあり、今後も15万人/年を超える利用者数が維持される見込み。
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	令和5年5月から総務部が主導する「持続可能で魅力ある公共施設モデル構築プロジェクト」で現在検討しているもの。 昨年度までのKGIについては下記のとおり。 ○ 施設対象者の子ども(0歳から12歳)の人口が減少していることを踏まえ、施設利用者数ではなく施設利用率(利用者実人数／0歳から12歳の人口)をKGIとして設定。 ○ 利用想定者数(想定市場ターゲット数)と実際の利用者の利用率 【現状値(R4)】 18.63%(利用想定者数:112,051人 実際の利用者数:20,877人) 【目標値】 20.00%(利用想定者数:112,051人 実際の利用者数:22,410人(現状値より+1,533人))

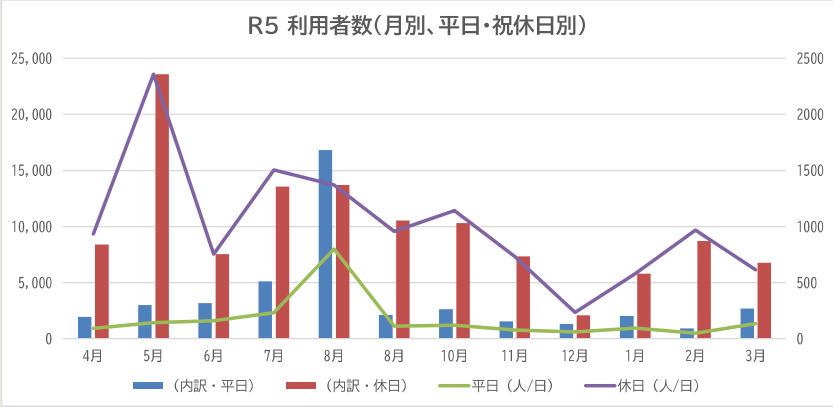
12	主要棟	名称	管理研修棟			現況写真
13		構造	SRC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 4階	地下	1階	
15		建築面積	1,146.30㎡	延床面積	2,837.07㎡	
16		建築年月日	2003年3月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
18		その他特記事項				

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	302日			開館時間		9:00～16:00		年間利用者数		161,645 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			10,348	26,575	10,701	18,655	30,522	12,675	12,931	8,889	3,422	7,818	9,644	9,465
31		（内訳・平日）	1,945	2,993	3,172	5,107	16,810	2,135	2,632	1,549	1,319	2,031	937	2,703
32		（内訳・休日）	8,403	23,582	7,529	13,548	13,712	10,540	10,299	7,340	2,103	5,787	8,707	6,762
33		利用者数内訳・団体	5,461人（144団体）					利用者数内訳・個人		156,184 人				

	利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
34		212,047人	201,117人	38,826人	102,273人	143,350人	15.9%
35	施設利用対象者マクロデータ ※県内子どもの数（12歳以下）	開設当時【A】（H15年5月時点） 169,389人		現　在【B】（R6年4月時点）	100,391人	増減率（マクロデータ）	▲ 40.7%

36 令和5年度 施設利用者推移



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	**266,086**	**100.0%**	**265,647**	**100.0%**	**275,404**	**100.0%**
人件費	65,539	24.6%	62,037	23.4%	64,743	23.5%
物件費等	127,441	47.9%	130,907	49.3%	131,429	47.7%
維持修繕費	6,190	2.3%	5,787	2.2%	8,840	3.2%
減価償却費	66,916	25.1%	66,916	25.2%	70,392	25.6%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	**266,086**	**100.0%**	**265,647**	**100.0%**	**275,404**	**100.0%**
経常収益（直接的収入）	**3,955**	**100.0%**	**5,458**	**100.0%**	**6,468**	**100.0%**
使用料・手数料	3,955	100.0%	5,458	100.0%	6,468	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時利益（直接的収入）	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等（間接的収入）	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	**3,955**	**100.0%**	**5,458**	**100.0%**	**6,468**	**100.0%**
年間コスト	**▲ 262,131**		**▲ 260,189**		**▲ 268,936**	

29	年間利用者数	102,273	人	143,350	人	161,645	人
30	延床面積当たりコスト	38,204	円/㎡	37,921	円/㎡	39,196	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	2,563	円/人	1,815	円/人	1,664	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	219	円/人	220	円/人	231	円/人
33	有形固定資産減価償却率	48.9	%	50.0	%	51.9	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		管理研修棟				遊び創作棟				宿泊棟		
35	構 造 / 種 目		SRC造		事務所建		SRC造		事務所建		W造		事務所建
36	階 数		地上	4 階	地下	1 階	地上	3 階	地下	1 階	地上	1 階	地下 -
37	建築面積		1,146.30㎡				1,919.50 ㎡				524.46㎡		
38	延床面積		2,837.07㎡				2,958.56 ㎡				517.01㎡		
39	建築年月		2003年3月		耐用年数	50年	2003年3月		耐用年数	50年	2003年3月		耐用年数 24年
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要		不要		不要
41	その他特記事項												
42	主な建築・設備	建 築	屋根:合金メッキ仕上				屋根:合金メッキ仕上				屋根:合金メッキ仕上		
		電気設備	受変電:屋内型キュービクル式				警報:非常放送				警報:非常放送		
			発電:原動機ディーゼル				その他:電気時計、拡声設備 等				その他:拡声設備、監視カメラ設備等		
			警報:自動火災報知設備										
			構内交換:電子交換機										
		機械設備	給水:加圧送水方式				消火:屋内消火栓				換気:三種換気(換気扇)		
			排水:浄化槽										
			給湯:中央式温水発生器										
			消火:屋内消火栓										
43	劣化度調査	建 築	コンクリート外壁の欠損、クラック				コンクリート外壁の欠損、クラック				内壁のクラック		
			窓の内部額縁の腐朽				連絡廊下の外部鉄骨柱錆				外部スロープ屋根柱の鉄骨錆		
			3階バルコニー部の鉄骨錆										
43		電気設備	非常照明用蓄電池の劣化				非常警報設備、報知設備等の劣化				非常警報設備、報知設備等の劣化		
			照明制御装置の一部操作不能										
43			受電設備断路器の過熱による変色 等										
43			非常発電装置の蓄電池、制御盤等の劣化										
			非常警報設備、防災受信盤等の劣化				50						
		機械設備	パネルヒーターの水漏れ				パネルヒーターの水漏れ				パネルヒーターの水漏れ		
44	定期点検	建 築	R6:コンクリート外壁の欠損、クラック				R6:コンクリート外壁の欠損、クラック				R6:内壁のクラック		
			R6:窓の内部額縁の腐朽				R6:エレベーターの遮炎等既存不適格						
			R6:排煙窓動作不良				R6:排煙窓動作不良						
			R6:3階バルコニー部の鉄骨錆				R6:報知設備等の不感知						
			R6:エレベーターの遮炎等既存不適格										
			R6:階段手摺不設置の既存不適格										
		電気設備	R6:受電設備断路器の過熱による変色等										
		機械設備					R6:排気ファンの異音						
45	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	建 築											
		電気設備											
		機械設備	R1:ボイラー設備更新工事 33百万円										
			R1:電話交換設備更新工事 10百万円										
			R5:空調設備改修工事 4百万円				R5:空調設備改修工事 4百万円						

46	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫			6百万円			6百万円
	県債						0百万円
	一般財源	7百万円	8百万円	21百万円	12百万円	17百万円	65百万円
	その他		10百万円	41百万円			51百万円
	計	7百万円	18百万円	68百万円	12百万円	17百万円	122百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47		
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
		児童館の設置自体は任意であるものの、児童福祉法に基づく本県に唯一の大型児童館であり、本県における子育て支援施策として必要性が認められる。また、全県を対象とした施設であることから、市町村移管等は困難であり、類似施設等も県内に存在しないことから、県が施設を維持する必要性が認められるもの。 人件費や維持管理に要するコストが多額であり、修繕費も増加傾向にあることから、施設の持続的な維持に向け、利用者からの収入確保や、施設規模の適正化の検討など、中長期的に経費効率の改善を進める必要がある。		

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	・建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも県が保有し行政サービスを提供することが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組む。					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
57	主な維持修繕・改修の内容	・ウッドデッキメンテナンス ・水の広場池周辺床面改修工事 ・機械室制御・非常照明用直流電源装置更新		・非常警報設備更新	・ウッドデッキメンテナンス	・ウッドデッキメンテナンス	
58	概算費用(見込)	43 百万円	0 百万円	17 百万円	4 百万円	11 百万円	75 百万円
	国庫	12 百万円					12 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源	31 百万円		17 百万円	4 百万円	11 百万円	63 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持という結果であるが、人件費や維持管理に要するコストが多額であり、修繕費も増加傾向にあることから、施設を持続的に維持していく方法を模索しつつ、引き続き指定管理者と相談しながら、こどもたちが安心して遊べる施設環境の確保に努めていく。

9 ふれあいランド岩手

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

No. 9

1 施設概要

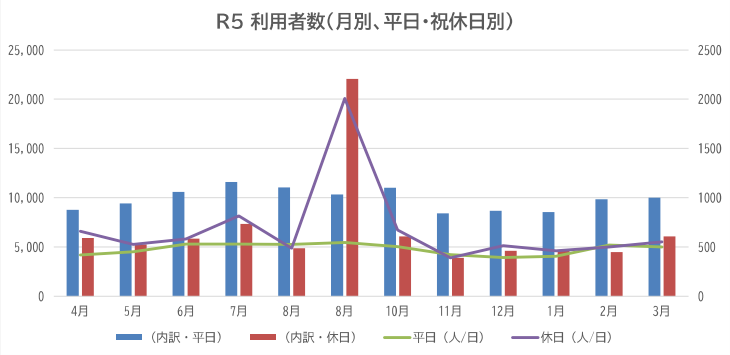
1	施設名称	ふれあいランド岩手	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	岩手県盛岡市三本柳8－1－3	施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部障がい保健福祉課	運営形態	指定管理	防災施設等指定	該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	46,092.47 ㎡	建築面積	7,135.53㎡	延床面積	8,800.61 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1994年9月	経過年数 (R7.4.1現在)	30 年	施設内棟数	10 棟
7	設置根拠	有　福祉交流施設条例			年間目標利用者数	229,000 人
8	設置目的	スポーツ及び文化活動を通じて、障がい者、高齢者等すべての県民の相互理解と交流の活発化を図り、もってノーマライゼーションの理念の普及高揚に資する。				
9	施設の概況	○　ノーマライゼーションの理念の普及高揚が課題となっている中、団体交流室に障がい者団体・高齢者団体が入居することにより、県の福祉活動の拠点となっているだけでなく、県民の健康・福祉に関する中核的情報(提供)機能や県民の自立と社会参加への支援の場として機能している。 ○　プール、テニスコート、トレーニングルーム、アーチェリー場などのスポーツ施設から、ホール、調理室、音楽室などの文化施設が1つの施設の中にそろっており、障がい者や高齢者等にも配慮した設備が整っている。 ○　以下の事業の開催や、活動の場の提供等により、ノーマライゼーションの理念の普及高揚に貢献している。 ・　障がい者、高齢者等を中心としたスポーツ・文化教室(講座)の開催 ・　施設利用者と地域住民との交流を促進する「ふれあいランド祭」等各種イベントの開催 ・　地域の障がい者団体・高齢者団体からの依頼によるスポーツ指導などの実施、障がい者や高齢者等の個人利用者を対象とした運動指導の実施 ・　自主サークルの育成及び活動の支援 ・　小学生等の福祉体験協力支援 ・　ボランティアの養成　など				
	類似施設	公共　有　アイーナ、福祉の里センター、都南図書館他	民間	有	タカヤアリーナ他	
10	未利用設備	無	大規模改修	有	テニスコート照明他	

社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	スポーツ及び文化活動を通じて、障がい者、高齢者等すべての県民の相互理解と交流の活発化を図り、もってノーマライゼーションの理念の普及高揚に資する。
	②建物が提供する機能	1階:ふれあいホール、エントランスホール、展示ホール、レストラン、談話コーナー、教養室2室、プール、プール更衣室(男子・女子・家族)、トレーニングルーム、卓球室2室、体育館、体育館更衣室(男子・女子)、事務室、団体交流室2室 2階:会議室2室、研修室3室、図書室、調理実習室、音楽室、陶芸室、創作室、こども広場、観覧席(プール、体育館、陸上競技場) 屋外:陸上競技場、アーチェリー場、ゲートボール場2面、テニスコート4面、遊歩道、イベント広場
	③設置目的の適合性	○　高齢化が進んでいる他、障がい者の社会参加がより注目されている中、本施設には、引き続き、高齢者・障がい者のみならず、大人から子供までの幅広い方々の、心とからだの健康をサポートする意義があるものと考えられる。 ○　また、上記機能については、建物施設と個別設備(プール、トレーニングルーム、体育館等)、運営体制により機能提供していることから、引き続き施設を維持していくことが必要。
	④施策上の必要性	○　ふれあいランド岩手は、上記のとおり、障がい者や高齢者等すべての県民の社会参加のための中核的施設としての役割を担っている。 ○　障害者差別解消法による合理的配慮の提供義務が民間事業者(催事等の主催者を含む)に拡大されるなど、障がい者の社会参加の障壁除去に向けた社会的要請が高まっていることから、当施設に期待される役割は増加している。
	⑤建物の必要性	○　ノーマライゼーションの理念の普及高揚が課題となっている中、団体交流室に障がい者団体・高齢者団体が入居することにより、県の福祉活動の拠点となっているだけでなく、県民の健康・福祉に関する中核的情報(提供)機能や県民の自立と社会参加への支援の場として機能している。 ○　プール、テニスコート、トレーニングルーム、アーチェリー場などのスポーツ施設から、ホール、調理室、音楽室などの文化施設が1つの施設の中にそろっており、障がい者や高齢者等にも配慮した設備が整っている。 ○　以下の事業の開催や、活動の場の提供等により、ノーマライゼーションの理念の普及高揚に貢献している。 ・　障がい者、高齢者等を中心としたスポーツ・文化教室(講座)の開催 ・　施設利用者と地域住民との交流を促進する「ふれあいランド祭」等各種イベントの開催 ・　地域の障がい者団体・高齢者団体からの依頼によるスポーツ指導などの実施、障がい者や高齢者等の個人利用者を対象とした運動指導の実施 ・　自主サークルの育成及び活動の支援 ・　小学生等の福祉体験協力支援 ・　ボランティアの養成　など
	⑥類似施設への代替可能性	団体交流室に障がい者団体・高齢者団体が入居することにより、県の福祉活動の拠点となっており、障がい者や高齢者等の様々な立場にあった職員のサポート体制等が充実しており、他の施設では代替できないもの。
	⑦今後の方向性	引き続き、ノーマライゼーションの理念の普及高揚に資するため、施設を運用するとともに、持続可能な施設運営のあり方について検討を進める。
	⑧利用者推移の分析	R2～R4にかけては、コロナ禍の影響で利用者が減ったが、ここ5年については、年間利用者の半数以上を高齢・障がい者が占めている。今後、少子高齢化が進むにつれて、さらに割合は増えていくと分析している。
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○利用者数がコロナ禍以前の水準にまだ戻っていないため、施設利用者数をKGIとして設定。 ○利用想定者数と実際の利用者数 【現状値(R4)】74.56%(利用想定者数:229,000人　実際の利用者数:170,745人) 【目標値】80.00%(利用想定者数:229,000人　実際の利用者数:183,200人)(現状値より+12,455人))

12	主要棟	名称	本館		現況写真	
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上　2階	地下	-	
15		建築面積	6,675.83㎡	延床面積	8,340.91㎡	
16		建築年月日	1994年9月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
18		その他特記事項				

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	309 日			開館時間		9 時～21 時(ただし、プール:10 時～20 時 40 分、図書室・こども広場:9 時～17 時)		年間利用者数		199,159 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			14,690	14,679	16,415	18,914	15,878	32,401	17,081	12,289	13,272	13,134	14,327	16,079
31		(内訳・平日)	8,774	9,420	10,591	11,594	11,029	10,329	11,021	8,392	8,658	8,533	9,842	10,002
32		(内訳・休日)	5,916	5,259	5,824	7,320	4,849	22,072	6,060	3,897	4,614	4,601	4,485	6,077
33		利用者数内訳・団体	97,310 人					利用者数内訳・個人		101,849 人				
34		利用者数の推移(直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率(R5/過去5年平均)	
			251,010人		228,966人		135,322人		142,367人		170,745人		7.3%	
35		施設利用対象者マクロデータ ※県内人口	開設当時【A】(H6年10月時点)		1,416,000人		現 在【B】(R6年4月時点)		1,150,784人		増減率(マクロデータ)		▲ 18.7%	
36		令和5年度施設利用者推移												



3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	**326,575**	**100.0%**	**312,601**	**100.0%**	**352,207**	**100.0%**
人件費	115,629	35.4%	109,978	35.2%	113,929	32.3%
物件費等	109,876	33.6%	104,049	33.3%	112,776	32.0%
維持修繕費	28,829	8.8%	26,250	8.4%	53,178	15.1%
減価償却費	72,241	22.1%	72,324	23.1%	72,324	20.5%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	**326,575**	**100.0%**	**312,601**	**100.0%**	**352,207**	**100.0%**
経常収益(直接的収入)	**18,493**	**100.0%**	**20,319**	**100.0%**	**21,025**	**100.0%**
使用料・手数料	18,493	100.0%	20,319	100.0%	21,025	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
臨時利益(直接的収入)	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
補助金等(間接的収入)	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
収入合計	**18,493**	**100.0%**	**20,319**	**100.0%**	**21,025**	**100.0%**
年間コスト	**▲ 308,082**		**▲ 292,282**		**▲ 331,182**	

29	年間利用者数	142,367	人	170,745	人	199,159	人
30	延床面積当たりコスト	35,007	円/㎡	33,212	円/㎡	37,632	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	2,164	円/人	1,712	円/人	1,663	円/人
32	(参考)県民1人当たりコスト	258	円/人	248	円/人	285	円/人
33	有形固定資産減価償却率	56.2	%	58.1	%	60.1	%

(参考)岩手県の人口 (単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備
33	主な建築・設備	塗膜防水	受変電設備機器	ボイラー
		金属屋根(ｶﾊﾞｰ工法)	自家発電設備機器	冷温水器
		外壁吹付塗材	電灯設備機器	暖房配管・暖房器具
		外壁ｼｰﾘﾝｸﾞ	動力設備機器	冷却塔
		外部ｱﾙﾐ建具	自動火災報知装置	空調機器
		外部鋼製建具	非常警報設備機器	換気機器(熱交換型)
34	劣化度調査			
35	定期点検	ばい煙測定(2023)	発電設備保守(2023)	給排水衛生設備保守(2023)
		プール水質管理(2023)	昇降設備保守(2023)	音響設備保守(2023)
			電話設備点検(2023)	
36	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	陸上競技場補修(H26)【10百万円】	エレベーター制御盤改修工事(R5)【33百万円】	自動火災報知機設備更新(R5)【15百万円】
			温水ヒーター熱交換機修繕(R4)【3百万円】	ホール音響設備更新工事(R4)【12百万円】

47 直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
国庫						0百万円
県債				4百万円		4百万円
一般財源	7百万円	21百万円	16百万円	44百万円		72百万円
その他						0百万円
計	7百万円	21百万円	0百万円	48百万円	0百万円	76百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
49	ソフト×ハード(建物性能)	廃止(抜本的見直し)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

		機能の方向性	複合化	建物の方向性	現状維持
50	施設の方向性				
51		スポーツ及び文化活動を通じて、障がい者、高齢者等すべての県民の相互理解と交流の活発化を図り、もってノーマライゼーションの理念の普及高揚に資するという目的のため、文化施設、運動施設を一体として整備した施設であり、当初の理念から変わらない形で利用されている。 手厚い人員配置によるソフト面での対応が強みとなっている施設であるが、人件費率の高さや施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、施設を継続的に維持していくためには、受益者負担の適正化による収入確保等を検討する必要がある。 当面は施設の現状維持が適当と考えられるが、他の施設の状況を踏まえた機能の追加など複合化については、検討の余地がある。			

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	利用者の安全な利用のため、供用されている間は施設設備の耐用年数や故障状況等による優先順位に基づく施設設備の更新を実施していく。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
53	主な維持修繕・改修の内容	テニスコート照明改修工事 受変電装置更新設計 トレーニングマシン更新 パソコン更新	受変電装置工事 屋根防水改修設計 井戸水用汲み上げポンプNo2設計 マイクロバス更新 ユニバーサルシート設計 トレーニングマシン更新	屋根防水改修工事 井戸水用汲み上げポンプNo2工事 テニスコート芝生張替 屋根改修設計 避難スロープ及び外壁補修設計 トレーニングマシン更新 ユニバーサルシート設置	屋根改修工事 避難スロープ及び外壁補修工事 陸上競技場補修 ホール搬入口扉交換 トレーニングマシン更新	陸上競技場補修工事 人にやさしい駐車場補修 トレーニングマシン更新	
54	概算費用(見込)	36 百万円	57 百万円	113 百万円	106 百万円	24 百万円	336 百万円
	国庫						0 百万円
	県債	31 百万円	39 百万円	81 百万円	74 百万円	16 百万円	241 百万円
	一般財源	5 百万円	18 百万円	32 百万円	32 百万円	8 百万円	95 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

当施設の管理運営を通じ、スポーツ・文化活動による障がい者、高齢者等すべての県民の相互理解と交流の活発化、ノーマライゼーションの理念の普及高揚を一層進めていくため、強みと評価された「手厚い人員配置によるソフト面での対応」とともに、施設機能の根幹をなす改修・補修工事を行い、安心・快適な利用環境を維持していきます。

10 岩手県立福祉の里センター　　No. 10

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立福祉の里センター	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	大船渡市立根町字田ノ上30－20	施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部地域福祉課	運営形態	指定管理	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	9,325.30 ㎡	建築面積	2,221.80 ㎡	延床面積	2,988.81 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1992年2月	経過年数 (R7.4.1現在)	33 年	施設内棟数	2 棟
7	設置根拠	無			年間目標利用者数	42,057 人
8	設置目的	「福祉の里」を形成する施設として、健康づくりを主な内容とする「Y・Sセンター」、生涯学習を主な内容とする「福祉の里センター」、世代間交流の中心的な役割を果たす「交流広場」の3つを中心的な施設と捉え、これら中核的施設と各社会福祉施設等が連携し、相互補完的に機能することにより、地域住民を含め、児童・生徒から高齢者あるいは障害者と、あらゆる人々が集い、活気にあふれた地域社会の実現の場を目指し、本県における地域福祉活動の拠点とする。(「福祉の里センター」建設基本計画(平成元年))				
9	施設の概況	1 ハード＜設備構成＞ 1階 宿泊室、ふれあいホール(体育館)、食堂、浴室 2階 会議室、研修室、視聴覚室、図書室、大広間、子育て支援ルーム 屋上 陶芸室 屋外 交流広場(屋外ステージ、芝生広場、屋外トイレ、東屋) 2 ソフト (1) 教育・研修・文化機能 ・ 一般県民に対し福祉理解促進、意識啓発 ・ 社会福祉従事者に対し、業務スキルの向上に資する研修を実施 (2) 情報機能 ・ 福祉機器に関する情報の提供 ・ 福祉の里に関する情報の発信 (3) その他 ・ 宿泊、会議室等の提供 ・ 福祉の里全体事業の企画、福祉の里全体の調整				
	類似施設	公共	有	Y・Sセンター(大船渡市) ふれあいランドいわて(盛岡市) 野外活動センター(陸前高田市)	民間	無
10	未利用設備	無			大規模改修	無

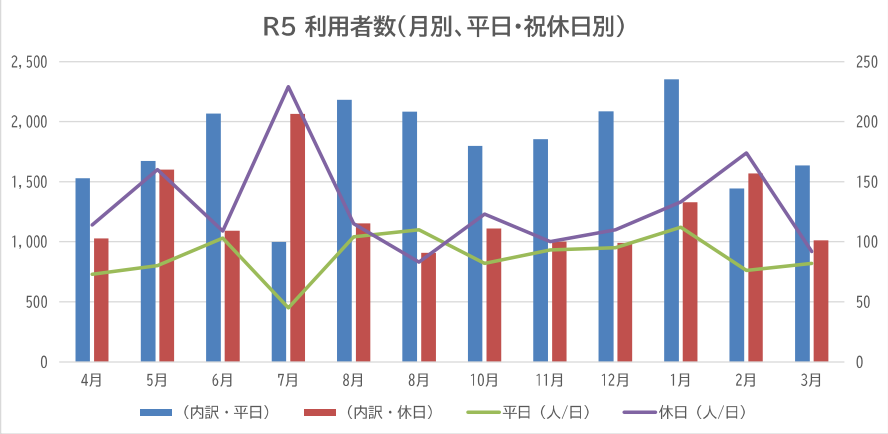
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	「福祉の里」を形成する施設として、健康づくりを主な内容とする「Y・Sセンター」、生涯学習を主な内容とする「福祉の里センター」、世代間交流の中心的な役割を果たす「交流広場」の3つを中心的な施設と捉え、これら中核的施設と各社会福祉施設等が連携し、相互補完的に機能することにより、地域住民を含め、児童・生徒から高齢者あるいは障害者と、あらゆる人々が集い、活気にあふれた地域社会の実現の場を目指し、本県における地域福祉活動の拠点とする。(「福祉の里センター」建設基本計画(平成元年))
	②建物が提供する機能	1 ハード＜設備構成＞ 1階 宿泊室、ふれあいホール(体育館)、食堂、浴室 2階 会議室、研修室、視聴覚室、図書室、大広間、子育て支援ルーム 屋上 陶芸室 屋外 交流広場(屋外ステージ、芝生広場、屋外トイレ、東屋) 2 ソフト (1) 教育・研修・文化機能 ・ 一般県民に対し福祉理解促進、意識啓発 ・ 社会福祉従事者に対し、業務スキルの向上に資する研修を実施 (2) 情報機能 ・ 福祉機器に関する情報の提供 ・ 福祉の里に関する情報の発信 (3) その他 ・ 宿泊、会議室等の提供 ・ 福祉の里全体事業の企画、福祉の里全体の調整
	③設置目的の適合性	本県の地域福祉活動の拠点機能を担うため、下記の事業実績が認められる。 (1) 教育・研修・文化機能 ①福祉体験学習:H30～R5参加者数計6,900人 ②ボランティア普及啓発事業:同4,640人 ③社会福祉事業者等専門研修:同523人 ④ニュースポーツ普及事業:同16,198人 (2) 情報機能 ホームページによる情報提供、利用促進 (3) その他 ① 福祉の里全体事業等:13,866人
	④施策上の必要性	本施設の運営により、下記計画の推進に貢献している。 ○ 岩手県民計画(2019～2028)①健康・余暇分野 子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、こころとからだの健康を実感でき、…文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会を充実することにより、余暇の充実を実感できる岩手の実現に向けた取組みを展開する。 ○ 第4期岩手県地域福祉支援計画(令和6年3月) 地域共生社会及びソーシャルインクルージョンの考え方に基づいた地域社会の実現を推進する。
	⑤建物の必要性	○ 設立から30年超経過しており、社会の変容(人口減少、競合施設の増加、デジタル化)により、本施設が有する機能(特に宿泊機能)へのニーズは減少していると考える。 ○ 本施設は大船渡市や民間団体等と一体的に拠点整備を行ったものであることから、福祉の里エリアの関連施設と一体的に必要性を検討すべきであり、次期指定管理期間においてその検討を進めていく。

	⑥類似施設への代替可能性	① YSセンター(所在地:大船渡市) 福祉の里の中心施設として、全般的な運営の総合調整の機能を果たすことも可能と考える。 ② 福祉交流施設(ふれあいランドいわて)(所在地:盛岡市) 施設の設置目的、有する機能から、類似施設に該当する。所在地が異なることから、代替はできないものと考える。 ③ 野外活動センター(所在地:陸前高田市) 施設の設置目的は異なるが、有する機能としては同等・それ以上である。福祉の里センター独自の事業以外の部分では競合していると考えられる。設置目的が異なるため、代替はできないものと考える。
	⑦今後の方向性	○ 利用者数については、平成23年度以降、外的要因の影響が強い状態が続き、本来の機能を果たせない状態が現在まで続いてきた。 ○ このことから、次期指定管理期間の3年間(令和7～9年度)で各種事業の取組み、福祉の里センターのあり方を検討したうえで、利用状況の検証と廃止・縮減の判断を行う。設備更新や廃止の検討もこれと同時並行で行う。
	⑧利用者推移の分析	○ H20以降伸び悩んでいたが、東日本大震災津波で近隣宿泊施設が被災したことに伴い、復興に携わる工事関係者等の宿泊利用が増加し、過去最高はH25年間100,300人の利用となった。しかし、復興が進むにつれ減少しR5は36,555人の利用にとどまった。 ○ 現在の集計方法では、目標達成の状況を確認できないことから、次期指定管理では、下記区分の利用者数を集計することとする。 福祉利用者(障がい者、高齢者、子ども、青少年、女性)別、都道府県別、時間帯別、年代別
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○ KGI(経営目標達成指数)の設定にかかる考え方 施設利用者は岩手県民としているが人口が減少していることを踏まえ、施設利用者数ではなく、施設利用率(利用者実人数/岩手県人口)をKGIとして設定。 ○ 利用想定者数(想定市場ターゲット数)と実際の利用者数及び利用率 【現状値(R4)】:3.1%(利用想定者数1,180,512人 実際の利用者数36,860人) 【目標値(R9)】:3.7%(利用想定者数1,113,506人 実際の利用者数42,057人(現状値より+5,197人))

12	主要棟	名称	福祉の里センター				現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建		
14		階数	地上 2階	地下	0階		
15		建築面積	2,221.80 ㎡	延床面積	2,988.81 ㎡		
16		建築年月日	1992年2月	法定耐用年数	50 年		
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要		
18		その他特記事項					

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	365 日			開館時間		9:00～21:30		年間利用者数		36,555 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			2,555	3,274	3,159	3,061	3,334	2,992	2,909	2,854	3,078	3,680	3,014	2,645
31		（内訳・平日）	1,527	1,674	2,068	997	2,182	2,084	1,799	1,853	2,087	2,351	1,444	1,635
32		（内訳・休日）	1,028	1,600	1,091	2,064	1,152	908	1,110	1,001	991	1,329	1,570	1,010
33		利用者数内訳・団体	延べ329団体					利用者数内訳・個人		1,000 人				
		利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率（R5/過去5年平均）	
34			63,337人		58,554人		35,262人		33,353人		36,860人		▲ 19.6%	
35		施設利用対象者マクロデータ ※県内人口	開設当時【A】（S42年10月時点）		1,415,153人		現　在【B】（R6年4月時点）		1,180,512人		増減率（マクロデータ）		▲ 16.6%	
36	令和5年度施設利用者推移													



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

	行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
	経常費用	81,406	100.0%	79,545	100.0%	87,718	100.0%
	人件費	36,557	44.9%	35,709	44.9%	31,918	36.4%
	物件費等	23,470	28.8%	22,533	28.3%	29,280	33.4%
	維持修繕費	3,430	4.2%	3,387	4.3%	8,604	9.8%
	減価償却費	17,949	22.0%	17,916	22.5%	17,916	20.4%
	支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
28	支出合計	81,406	100.0%	79,545	100.0%	87,718	100.0%
	経常収益（直接的収入）	4,932	100.0%	4,981	100.0%	5,232	100.0%
	使用料・手数料	3,780	76.6%	4,548	91.3%	4,803	91.8%
	その他	1,152	23.4%	433	8.7%	429	8.2%
	臨時利益（直接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	補助金等（間接的収入）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫補助金		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	収入合計	4,932	100.0%	4,981	100.0%	5,232	100.0%
	年間コスト	▲ 76,474		▲ 74,564		▲ 82,486	

29	年間利用者数	33,353	人	36,860	人	36,555	人
30	延床面積当たりコスト	25,587	円/㎡	24,948	円/㎡	27,598	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	2,293	円/人	2,023	円/人	2,256	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	64	円/人	63	円/人	71	円/人
33	有形固定資産減価償却率	65.8	%	67.6	%	69.4	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備
33	主な建築・設備	屋根 シート防水	受変電キュービクル	冷暖房設備
		屋根 塗膜防水	自家発電機	給排水衛生設備
		屋根 合金メッキ	電灯設備機器	
		外壁 コンクリート打放	構内放送設備	
			エレベーター	
34	劣化度調査	壁に多数のひび割れ	非常用照明バッテリー不良	
35	定期点検	建築物(2024)	換気設備(2023)	給排水(2023)
			非常用照明(2023)	排煙設備(2023)
36	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】		受変電設備機器改修工事(2023)【15】	浴槽循環ろ過装置配管修繕(2012)【1】
				自動火災報知機設備修繕工事(2014)【3】

47 直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
国庫						0百万円
県債				40百万円		40百万円
一般財源				16百万円		16百万円
その他						0百万円
計	0百万円	0百万円	0百万円	56百万円	0百万円	56百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	廃止(抜本的見直し)
49	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(複合化等)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	低
代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

50	施設の方向性	機能の方向性	廃止	建物の方向性	売却・移管
51		あらゆる人々が集う地域福祉活動の拠点として、体育館等の運動施設や宿泊施設、会議室などが一体として整備されたところであるが、利用者数が減少傾向にあり、施設が十分に活用されていない。 本施設が担っている福祉の研修・教育や、県民への意識啓発等の機能について、施策上の必要性は認められるが、他の県有施設や類似の機能をもつ福祉交流施設による代替も含め、福祉の里を共同整備した大船渡市や、福祉の里エリア内の社会福祉法人を交え、施設のあり方を検討し、中長期的には施設の廃止や市町村施設との統廃合等を検討していく必要がある。		

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	利用者の安全な利用のため、供用されている間は施設設備の耐用年数や故障状況等による優先順位に基づく施設設備の更新を実施していく。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
53	主な維持修繕・改修の内容	○大規模 ・下水道切替工事 16,665千円 ・工事監理委託料(下水道切替工事) 1,078千円 ○修繕費 3,411千円	○大規模 ・給水ポンプ更新 5,324千円 ・工事監理委託料(給水ポンプ更新) 451千円 ・遊具撤去 1,799千円 ・工事監理委託料(遊具撤去) 451千円 ○修繕費 3,411千円	○修繕費 3,411千円	○大規模 設計委託料(LED化) 1,463千円 ○修繕費 3,411千円	○大規模 ・照明器具LED化工事 46,200千円 ・工事監理委託料(LED化) 451千円 ・設計委託料(エレベーター更新) 1,463千円 ○修繕費 3,411千円	・修繕費は第6期指定管理料上限額協議結果の積算額としている ・県債の割合について現時点で不明のため全額その他としている
54	概算費用(見込)	21 百万円	11 百万円	3 百万円	5 百万円	52 百万円	92 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源						0 百万円
	その他	21 百万円	11 百万円	3 百万円	5 百万円	52 百万円	92 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果において、本施設が担っている福祉の研修・教育や、県民への意識啓発等の機能については、施策上の必要性が認められているものであるため、施設の方向性が決定するまでの間は、必要最低限の補修工事を実施し、利用者の安全確保に努める。

また、これまでも利用者数の減少傾向に係る課題を踏まえ、定休日の設定等により効果的かつ効率的な施設運営に取り組んできたところであるが、近年の急激な利用者数の減少については、外的要因である新型コロナウイルス感染症蔓延の影響からの回復基調の弱さによるものである。

そのため、現在、外的要因のない状況で利用ニーズ等を分析しつつ、福祉の里エリアの活性化に向けた取組を大船渡市及び指定管理者と連携しながら、広域での利活用も含め、利用拡大に取り組んでいるところであり、引き続き、そうした取組を進めながら、福祉の里センターのあり方について関係機関団体とも丁寧な議論を重ねながら検討を進めていく。

11 いわてリハビリテーションセンター　　No. 11

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	いわてリハビリテーションセンター	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	岩手県岩手郡雫石町七ツ森16番地243	施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部医療政策室	運営形態	指定管理	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	30,003.94 ㎡	建築面積	4,652.65㎡	延床面積	8,312.41 ㎡
6	竣工年度(建築年月)	1993年10月	経過年数(R7.4.1現在)	31 年	施設内棟数	4 棟
7	設置根拠	有　リハビリテーションセンター条例			年間目標(病床利用率)	91.0%
8	設置目的	本県におけるリハビリテーション医療の提供、リハビリテーションに関する教育・研修及び地域におけるリハビリテーション活動を推進する施設であり、当施設を設置することにより県民の保健医療の充実に寄与するものである。				
9	施設の概況	本県のリハビリテーション医療の中核施設として、高度で先進的なリハビリテーション医療の提供に取り組むとともに、医師をはじめとする医療職及び県民を対象とした講演会・研修会の主催や各市町村が高齢者の自立支援・重度化防止のために実施する介護予防事業への職員派遣など、リハビリテーション医療の提供から地域リハビリテーション活動の推進に取り組んでいる。				
10	類似施設	公共　有　(秋田県立リハビリテーション・精神医療センター)、(日本海酒田リハビリテーション病院)		民間　無		
11	未利用設備	無		大規模改修　有	R4～5(機械設備改修)、R6～7(電気設備改修)、R8～9(建築改修)	

12	社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	本県におけるリハビリテーション医療の提供、リハビリテーションに関する教育・研修及び地域におけるリハビリテーション活動を推進する施設であり、当施設を設置することにより県民の保健医療の充実に寄与するものである。
		②建物が提供する機能	○ リハビリテーション医療 主に脳血管疾患、骨関節疾患、各種神経疾患、外傷その他の疾患による障害を持った方に対する高度・専門的なリハビリテーション医療の提供。また、家族指導や各種リハビリテーション関連の情報提供。 ○ リハビリテーションに関する調査・研究 様々な疾患に関するリハビリテーション医学の研究や補装具、自助具等の開発を行う。また、リハビリテーション医療に関する各種調査・情報収集及び分析を行う。 ○ リハビリテーションに関する教育・研修 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の臨床実習の受入れ、リハビリテーション医療従事者や県民を対象とした講演会、研修会の開催。 ○ 地域リハビリテーション活動の推進 各市町村において実施している機能訓練事業に対する職員の派遣、リハビリテーション情報誌の発行、市町村、保健所、社会福祉施設等のリハビリテーション関係機関に対する技術的支援。 ○ 病床数及び診療科目 病床数　100床(H5.10.1開設時50床、H6.4.1～100床) ※平成18年6月1日から診療報酬の施設基準である回復期リハビリテーション病棟の施設基準を取得 診療科　リハビリテーション科、脳神経内科、整形外科、脳神経外科(以上常設)、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科、循環器内科、糖尿病代謝内科(以上非常設)
		③設置目的の適合性	本県のリハビリテーション医療の中核施設として、高度で先進的なリハビリテーション医療の提供に取組むとともに、医師をはじめとする医療職及び県民を対象とした講演会・研修会の主催や各市町村が高齢者の自立支援・重度化防止のために実施する介護予防事業への職員派遣など、リハビリテーション医療の提供から地域リハビリテーション活動の推進に取組み、県民の保健医療の充実に大きく貢献している。
		④施策上の必要性	高度なリハビリテーション医療の提供に加え、リハビリテーションに関する調査・研究、教育・研修及び地域リハビリテーションの推進を行う施設は県内には無いことから、今後、リハビリテーションを必要とする高齢者が増加するにあたり、いわてリハビリテーションセンターに期待される役割は増加している。
		⑤建物の必要性	脳卒中等の疾患によりリハビリテーションが必要となった高齢者等に対して、様々な状況に応じたリハビリテーションが適切かつ円滑に提供されるよう、高度なリハビリテーション機能を有するいわてリハビリテーションセンターを岩手県リハビリテーション支援センターとして指定しており、本県のリハビリテーション提供体制の中核施設の機能を有している。 また、②に記載した機能を提供するためには、病床、リハビリテーションを実施する療法室、撮影室、薬局、厨房等、患者を受け入れるための機能・設備を有した施設の構造が必要となる。
		⑥類似施設への代替可能性	「岩手県保健医療計画」や「岩手県地域リハビリテーション連携指針」等の関係計画等に定めるいわてリハビリテーションセンターの役割や機能を果たしていくことが求められており、類似施設への代替は不可。
		⑦今後の方向性	高齢化の進展によるリハビリテーション需要の増加が見込まれる中、心身機能や日常生活活動等の向上に資するリハビリテーションの重要性が高まっている現状を踏まえ、引き続き、関係機関と連携し、高度で先進的なリハビリテーション医療の提供及び地域リハビリテーション活動の推進に取り組むとともに、持続可能な経営に努めていく。
		⑧利用者推移の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が落ち込んだ年度もあるが、リハビリテーションを必要とする高齢者等の増加により、患者数は年々増加傾向にある。
		⑨設置目的の達成に向けたKGI	病床利用率をKGIとして設定する(中期経営計画の経営改善目標の令和6年度成果目標値より)。 【現状値(R5)】 90.1% 【目標値】　91.0%

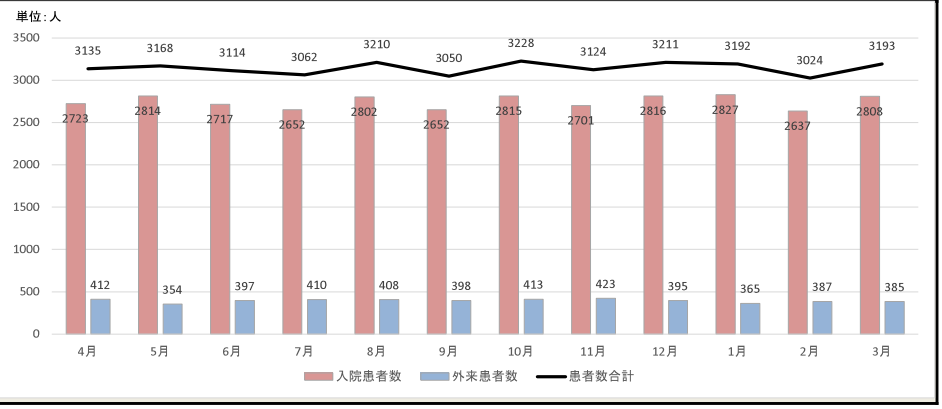
13	主要棟	名称	本館			現況写真
14		構造	RC造	種目	事務所建	
15		階数	地上　2階	地下	1階	
16		建築面積	4,589.25㎡	延床面積	8,249.01㎡	
17		建築年月日	1993年7月	法定耐用年数	50 年	
18		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
19		その他特記事項	2022年～2023年大規模改修(機械設備)工事実施、2024年～2025年大規模改修(電気設備)工事実施			

2 利用状況

20	R5利用状況	開館日数	365 日			開館時間		24時間		年間利用者数		37,711 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21			3,135	3,168	3,114	3,062	3,210	3,050	3,228	3,124	3,211	3,192	3,024	3,193
22		（内訳・平日）	3,135	3,168	3,114	3,062	3,210	3,050	3,228	3,124	3,211	3,192	3,024	3,193
23		（内訳・休日）												
24		利用者数内訳・団体	－					利用者数内訳・個人		37,711 人				

	利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
25		35,849人	34,801人	35,922人	36,592人	35,760人	5.4%
26	施設利用対象者マクロデータ ※県内65歳以上人口	開設当時【A】（H5年時点）	234,204人	現　在【B】（R6年4月時点）	403,825人	増減率（マクロデータ）	72.4%

27 令和5年度 施設利用者推移



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	**233,012**	**100.0%**	**223,576**	**100.0%**	**1,720,484**	**100.0%**
人件費	77,875	33.4%	75,943	34.0%	1,159,325	67.4%
物件費等	73,852	31.7%	65,831	29.4%	432,841	25.2%
維持修繕費	0	0.0%	0	0.0%	38,543	2.2%
減価償却費	81,285	34.9%	81,802	36.6%	89,775	5.2%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時損失	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**
災害復旧事業費		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他		0.0%		0.0%	0	0.0%
28 **支出合計**	**233,012**	**100.0%**	**223,576**	**100.0%**	**1,720,484**	**100.0%**
経常収益（直接的収入）	**0**	－	**0**	－	**1,460,243**	**100.0%**
使用料・手数料		－		－	1,451,238	99.4%
その他		－		－	9,005	0.6%
臨時利益（直接的収入）	**0**	－	**0**	－	**0**	**0.0%**
資産売却益		－		－		0.0%
その他		－		－		0.0%
補助金等（間接的収入）	**0**	－	**0**	－	**0**	**0.0%**
国庫補助金		－		－		0.0%
その他		－		－		0.0%
収入合計	**0**	－	**0**	－	**1,460,243**	**100.0%**
年間コスト	**▲ 233,012**		**▲ 223,576**		**▲ 260,241**	

29	年間利用者数	36,592	人	35,760	人	37,711	人
30	延床面積当たりコスト	28,032	円/㎡	26,897	円/㎡	31,308	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	6,368	円/人	6,252	円/人	6,901	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	195	円/人	189	円/人	224	円/人
33	有形固定資産減価償却率	55.8	%	57.7	%	57.5	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:本館				2:プロパン庫				3:廃棄物置き場		
35	構造 / 種目		RC造		事務所建		RC造		雑屋建		RC造		雑屋建
36	階数		地上	2 階	地下	1 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階
37	建築面積		4,589.25 ㎡				22.50 ㎡				28.60 ㎡		
38	延床面積		8,249.01 ㎡				22.50 ㎡				28.60 ㎡		
39	建築年月		1993年7月		耐用年数	50年	1993年7月		耐用年数	38年	1993年7月		耐用年数	38年
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要		不要		不要
41	その他特記事項												
42	主な建築・設備	建築											
		電気設備	受変電:屋内形・ｷｭｰﾋﾞｸﾙ式・ﾓｰﾙﾄﾞ・高圧										
			発電:屋内形・高圧・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ・建築基準法等に基づく防災負荷										
			警報:自動火災報知(P形・G形)・非常警報(非常放送)										
			構内交換:電話交換機(電子交換機)										
			その他:電気時計・拡声設備・誘導支援装置・ﾃﾚﾋﾞ共同受信・監視ｶﾒﾗ・ﾅｰｽｺｰﾙ・徘徊防止										
		機械設備	冷暖房:冷温水方式・真空式温水発生機・直吸収冷温水機・重油・開放式・ﾕﾆｯﾄ形・三種換気・一種換気・空調用ﾎﾟﾝﾌﾟ・ｵｲﾙﾎﾟﾝﾌﾟ・膨張ﾀﾝｸ・ｵｲﾙｻｰﾋﾞｽﾀﾝｸ・中央式監視制御										
			給水:高置水槽方式・公共水道・揚水ﾎﾟﾝﾌﾟ・ﾀﾝｸ(FRP製)										
			排水:浄化槽・汚水水中ﾎﾟﾝﾌﾟ										
			給湯:中央式・真空式温水発生器・給湯用循環ﾎﾟﾝﾌﾟ・膨張ﾀﾝｸ										
			消火:ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ・消火ﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ・呼水槽										
			昇降機:乗用EV・人荷用EV										
43	劣化度調査	建築	R2.10月報告書より抜粋										
			外壁:脱色、ひび割れ、浮き、汚れ等										
			屋根、屋上:各所に防水層の切れあり、トップライトガラスの割れあり等										
			アトリウム:屋根部電動ブラインド、エキスパンションジョイントの劣化あり										
		電気設備	R2.10月報告書より抜粋										
			キュービクル、発電設備で使用されている機器の耐用年数超過										
		機械設備	R2.10月報告書より抜粋										
			自動制御機器耐用年数超過										
44	定期点検	建築	【R6日常点検】 塀・擁壁・門・フェンス:崩れあり 屋上・屋根:水滞留あり、錆、塗装劣化、シーリング材亀裂、ドレン付近漏水 外壁:多数の亀裂、錆、塗装劣化、腐食、シーリングの硬化、欠損 外部建具:多数の亀裂、錆、腐食、破損 建物内部:床基礎に起伏、天井漏水によるシミ、破損、タイル仕上げ石材の剥がれ、壁の亀裂、便所換気機器に異音										
		電気設備	【R6日常点検】 受変電設備、自家発電設備:損傷、腐食 分電盤設備:マグネットスイッチ異音 屋外電気設備:外灯支柱に錆・腐食、引き込み線管に錆・腐食										
		機械設備	【R6日常点検】 給水設備:受水槽、高置水槽外側パネルに亀裂 ポンプ・給水配管:漏水あり 暖房・空調・換気設備:異音、制振材の硬化、弁固着、リモートユニット故障、ダンパー固着										
45	修繕等 工事履歴	建築											
		電気設備											
		機械設備	冷温水発生機更新等 162百万円(R4～R										

34	番号:建物名称		4 ： 消毒小屋									
35	構 造 / 種 目		RC造		雑屋建							
36	階 数		地上	1 階	地下		地上		地下		地上		地下	
37	建築面積		12.30 ㎡									
38	延床面積		12.30 ㎡									
39	建築年月		1997年3月		耐用年数	38年			耐用年数			耐用年数
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要							
41	その他特記事項											
42	主な建築・設備	建 築										
42		電気設備										
		機械設備										
43	劣化度調査	建 築										
		電気設備										
		機械設備										
44	定期点検	建 築										
		電気設備										
		機械設備										
45	修繕等 工事履歴	建 築										
		電気設備										
		機械設備										

46	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債	11百万円	40百万円	55百万円	105百万円	113百万円	324百万円
	一般財源	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	7百万円	11百万円
	その他						0百万円
	計	12百万円	41百万円	56百万円	106百万円	120百万円	335百万円

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果
47	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)
48	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)

2次評価(定性評価)	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	長寿命化改修
		本施設のあり方については、本県のリハビリテーション医療のあり方と一体的に検討する必要があり、中長期的には県立病院施設等との複合化等の可能性が考えられるものの、当面は必要な改修等を実施しつつ、現状維持が妥当。			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	・建物性能、劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも県が保有し行政サービスを提供することが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減、財政負担の平準化に取り組む。					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
		・大規模改修(電気設備)工事(2年目) ・医療器械修繕、施設設備修繕	・大規模改修(建築)工事	・大規模改修(建築)工事 ・医療器械修繕、施設設備修繕	・改修工事(給水設備、消火設備、換気設備) ・医療器械修繕、施設設備修繕	・改修工事(給水設備、消火設備、換気設備)(2年目) ・医療器械修繕、施設設備修繕	
58	概算費用(見込)	256 百万円	43 百万円	43 百万円	43 百万円	43 百万円	428 百万円
	国庫						0 百万円
	県債	252 百万円	42 百万円	42 百万円	42 百万円	42 百万円	420 百万円
	一般財源	4 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	8 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持という結果であり、現に医療機関の患者等が利用していることから、第２期岩手県公共施設等総合計画期間中においては、利用者の安全性を確保するために、建物の根幹をなす必要最低限の改修・補修工事について県が対応を行っていく。

12 訪問事業用事務所

No. 12

(1)岩手県公共施設カルテ(個表:庁舎等用)※個別施設計画策定指針による今後の方向性

1 施設概要

1	施設名称	訪問事業用事務所	策定年月	令和3年3月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	岩手県岩手郡雫石町第22地割字七ツ森地内	施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	保健福祉部医療政策室	運営形態	指定管理	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内	防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	-	建築面積	517.45 ㎡	延床面積	731.45 ㎡
6	竣工年度(建築年月)	1993年3月	経過年数(R7.4.1現在)	32 年	施設内棟数	2 棟
7	設置根拠	有 リハビリテーションセンター条例			年間目標	
8	設置目的	リハビリテーションセンター条例に基づき、リハビリテーションのための医療等の給付、リハビリテーションに関する教育研修、地域における活動の支援等を行うために設置したいわてリハビリテーションセンターの訪問事業の事務所として平成25年4月1日に開設。				
9	施設の概況	平成5年に職員宿舎として設置し、使用していたが、平成24年度末に施設の一部を本施設(訪問事業(訪問リハビリテーション、訪問看護)事務所)として改修し、平成25年4月1日から使用を開始した。				
	類似施設	公共 有 奥州市総合水沢病院訪問看護ステーション「きらり」		民間 有 病院附属施設の訪問事業所として多数存在、ただし、いわてリハビリテーションセンター周辺(雫石町地域)には存在しない		
10	未利用設備	無		大規模改修 無		

社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	リハビリテーションセンター条例に基づき、リハビリテーションのための医療等の給付、リハビリテーションに関する教育研修、地域における活動の支援等を行うために設置したいわてリハビリテーションセンターの訪問事業の事務所として平成25年4月1日に開設。
	②建物が提供する機能	いわてリハビリテーションセンターは、本県のリハビリテーション医療の中核施設として、リハビリテーション医療の提供のみならず、リハビリの普及啓発、推進、連携等の指導的業務を担っている。高齢化が進行する中で、脳卒中や急性心筋梗塞患者の予後の改善や社会復帰、高齢者の自立支援等を一層進めていくため、心身機能や日常生活活動等の向上を図るリハビリテーションの中核施設として、重要性が高まっている。 本施設は、介護保険法の規定による指定居宅サービス等を行うことにより、いわてリハビリテーションセンターを退院後も可能な限り切れ目のないサービスを提供し、患者の身体の機能の維持又は向上を図るため、いわてリハビリテーションセンターセンターを退院した患者を主な利用者として、訪問リハビリテーション及び訪問看護を実施している。
	③設置目的の適合性	介護保険法の規定による指定居宅サービス等を行うことにより、いわてリハビリテーションセンターを退院後も可能な限り切れ目のないサービスを提供し、患者の身体の機能の維持又は向上を図るため、いわてリハビリテーションセンターを退院した患者を主な利用者として、訪問リハビリテーション及び訪問看護に取り組み、県民の保健医療の充実に大きく貢献している。
	④施策上の必要性	今後、リハビリテーションを必要とする高齢者が増加するにあたり、訪問リハビリテーション及び訪問看護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、本施設に期待される役割は増加していく。
	⑤建物の必要性	いわてリハビリテーションセンターが立地する雫石町周辺地域には、当該事業を実施する事業所等が極めて少なく、当センターを起点とした事業運営が必要である。ただし、敷地内への運営施設の設置が困難であり、センターに隣接し、機能・設備を有した施設の構造が必要となる。
	⑥類似施設への代替可能性	本施設は、いわてリハビリテーションセンターを退院した患者を主な利用者として、訪問リハビリテーション及び訪問看護を実施し、いわてリハビリテーションセンターと一体となって運営していることから、類似施設への代替は不可。
	⑦今後の方向性	高齢化の進展によるリハビリテーション需要の増加が見込まれる中、心身機能や日常生活活動等の向上に資するリハビリテーションの重要性が高まっている現状を踏まえ、引き続き、いわてリハビリテーションセンターと一体となり、訪問リハビリテーション及び訪問看護の提供に取り組んでいく。
	⑧利用者推移の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んだ年度もあるが、リハビリテーションを必要とする高齢者等の増加により、利用者数は年々増加傾向にある。
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	1月当たりの平均利用者数及び実施回数もしくは単位数をKGIとして設定する。 【現状値(R5)】 訪問看護 11.5人 50回 訪問リハビリ 44.3人 499.6単位 【目標値】 訪問看護 12人 55回 訪問リハビリ 50人 670単位

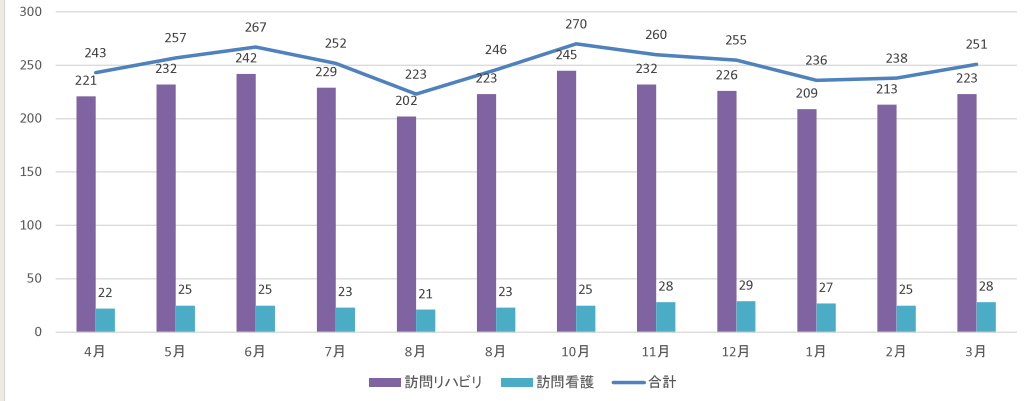
12	主要棟	名称	訪問事業用事務所			現況写真
13		構造	RC造	種目	事務所建	
14		階数	地上 2階	地下		
15		建築面積	517.45 ㎡	延床面積	731.45 ㎡	
16		建築年月日	1993年3月	法定耐用年数	50 年	
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要	
18		その他特記事項				

2 利用状況

29	R5利用状況	開館日数	243日			開館時間		8時30分～17時15分		年間利用者数		2,998 人	
		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30			243	257	267	252	223	246	270	260	255	236	238	251
31		（内訳・平日）	243	257	267	252	223	246	270	260	255	236	238	251
32		（内訳・休日）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33		利用者数内訳・団体	－					利用者数内訳・個人		2,998 人				

34	利用者数の推移（直近5年間）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率（R5/過去5年平均）
		2,874人	2,736人	2,605人	2,410人	2,563人	13.7%
35	施設利用対象者マクロデータ ※県内65歳以上人口	開設当時【A】（H5年時点）	234,204人	現　在【B】（R6年4月時点）	403,825人	増減率（マクロデータ）	72.4%

36 令和5年度 施設利用者推移



3 維持・管理費の状況（改修、大規模修繕などに含まれるものは除く）

（単位：千円）

行政コスト計算書	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比
経常費用	3,856	0.0%	3,856	0.0%	3,856	0.0%
人件費		0.0%		0.0%		0.0%
物件費等		0.0%		0.0%		0.0%
維持修繕費		0.0%		0.0%		0.0%
減価償却費	3,856	100.0%	3,856	100.0%	3,856	100.0%
支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
その他		0.0%		0.0%		0.0%
28 **支出合計**	3,856	100.0%	3,856	100.0%	3,856	100.0%
経常収益（直接的収入）	0	－	0	－	0	－
使用料・手数料		－		－		－
その他		－		－		－
臨時利益（直接的収入）	0	－	0	－	0	－
資産売却益		－		－		－
その他		－		－		－
補助金等（間接的収入）	0	－	0	－	0	－
国庫補助金		－		－		－
その他		－		－		－
収入合計	0	－	0	－	0	－
年間コスト	▲ 3,856		▲ 3,856		▲ 3,856	

29	年間利用者数	2,410	人	2,563	人	2,998	人
30	延床面積当たりコスト	5,272	円/㎡	5,272	円/㎡	5,272	円/㎡
31	利用者1人当たりコスト	1,600	円/人	1,504	円/人	1,286	円/人
32	（参考）県民1人当たりコスト	3	円/人	3	円/人	3	円/人
33	有形固定資産減価償却率	67.8	%	69.8	%	71.7	%

（参考）岩手県の人口

（単位：人）

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

		① 建 築	② 電気設備	③ 機械設備
33	主な建築・設備		警報：自動火災報知設備（P形）	冷暖房：局所暖房方式、三種換気
			その他：テレビ共同受信	給水：水道直結方式・公共水道
				排水：浄化槽
				給湯：ガス給湯器
				消火：粉末消化
34	劣化度調査	実施無し	実施無し	実施無し
35	定期点検	【R6日常点検】	【R6日常点検】	【R6日常点検】
		外構等：花壇縁石に損傷	屋外電気設備：外灯に腐食	暖房・空調・換気設備：腐食、ボルト緩み
		門・フェンス：雪害による損傷		
		屋上・屋根：腐食顕著、塗装劣化、縦樋破損		
		外壁：亀裂、浮き、腐食、シーリング材劣化等		
		外部建具：シーリング材劣化顕著、ガラス破損、モルタル剥離等		
		建物内部：雨漏りシミ、結露シミ		
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	実施無し	実施無し	実施無し

47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源						0百万円
	その他						0百万円
	計	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円

5 施設評価

	1次評価（定量評価）	評価・分析結果
48	ソフト（利用状況×経費効率）	現状維持
49	ソフト×ハード（建物性能）	改善・見直し（長寿命化）

2次評価（定性評価）	評価結果
施策上の必要性	高
代替の可能性	高

6 今後の方向性（たたき台）

50	施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	長寿命化改修
51		訪問事業用事務所は、介護保険法の規定による指定居宅サービス等を行うことにより、いわてリハビリテーションセンターを退院後も可能な限り切れ目のないサービスを提供し、患者の身体の機能の維持又は向上を図るため、いわてリハビリテーションセンターを退院した患者を主な利用者として、訪問リハビリテーション及び訪問看護を実施しており、いわてリハビリテーションセンターが立地する雫石町周辺地域には、当該事業を実施する事業所等が極めて少なく、当センターを起点とした事業運営が必要であることから、建物性能、劣化度など老朽化の状況や利用状況などを考慮しながら、計画的な改修を行う。		

7 長寿命化等対策の方向性等

52	長寿命化等対策の方向性	・建物性能、劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも県が保有し行政サービスを提供することが適当であることから、計画的に長寿命化を実施する。 ・計画的な維持管理と長寿命化の推進により、施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減、財政負担の平準化に取り組む。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
53	主な維持修繕・改修の内容		日常点検に基づく維持修繕（屋上・屋根等修繕）	日常点検に基づく維持修繕（外壁等修繕）	日常点検に基づく維持修繕（空調機器等修繕）	日常点検に基づく維持修繕（自動火災報知設備等修繕）	
54	概算費用（見込）	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源						0 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

（2）岩手県公共施設カルテの評価結果を踏まえた今後の保健福祉部の検討の方向性

岩手県公共施設カルテの評価結果においては、現状維持という結果であり、現に医療機関の患者等が利用していることから、第２期岩手県公共施設等総合計画期間中においては、利用者の安全性を確保するために、建物の根幹をなす必要最低限の改修・補修工事について県が対応を行っていく。